

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成23年6月2日提出
【計算期間】	第11特定期間 （自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日）
【ファンド名】	りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 俊朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【事務連絡者氏名】	長谷川 英男
【連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【電話番号】	03-5695-2111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、海外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	グローバル（除く日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「海外」…目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」…目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」…組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」…目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」…目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」…目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」…目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
- ・「為替ヘッジなし」…目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは

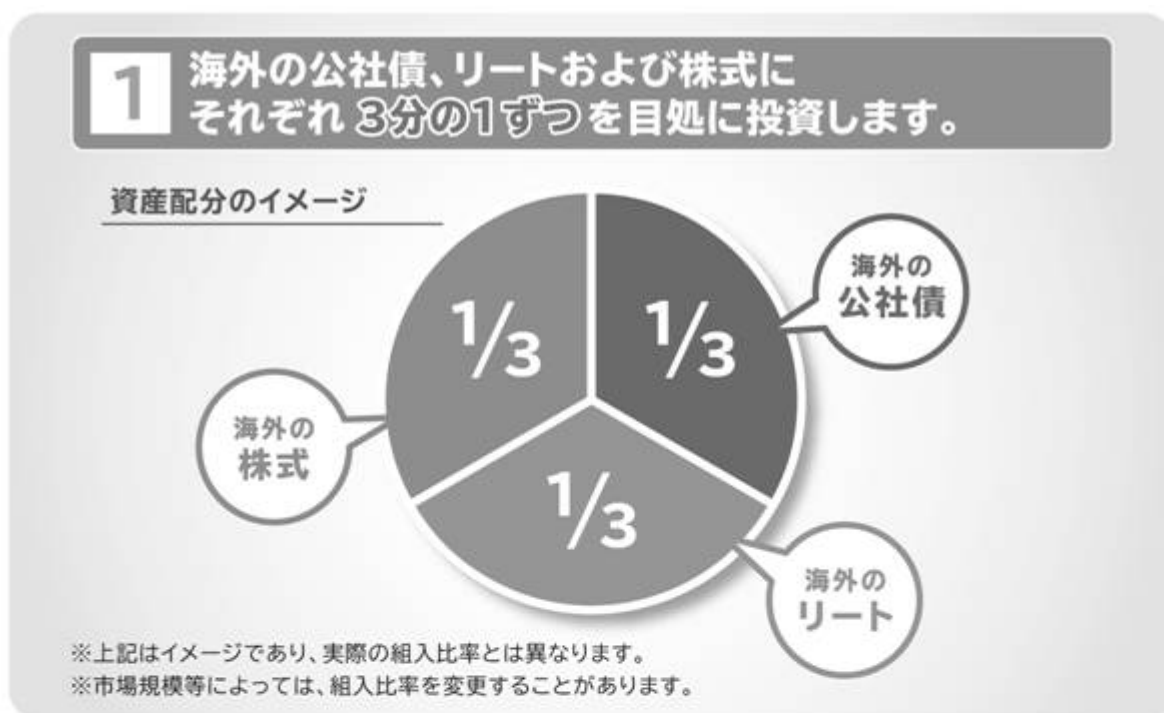
為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

※商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

<信託金の限度額>

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、1兆8,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>



2 海外の公社債への投資にあたっては、 ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ図

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ
※ドル通貨圏および欧州通貨圏への投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。
※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、欧州通貨圏内のユーロおよびユーロ以外の通貨への配分比率を見直します。

（注）あくまでイメージ図であり、実際の投資割合が図のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上※1、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上※2とすることを基本とします。

債券の格付けについて



債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ（Moody's）やスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

- ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。

金利変動と修正デュレーションの関係（イメージ図）



- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

3 海外のリートへの投資にあたっては、 配当利回り、期待される成長性、割安度などを 勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリーートの運用は、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域（イメージ図）



コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて

- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・リート運用では最大級の資産規模。
- ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・優先証券、公益株、バリュー株その他の高配当株の運用にも進出。インカム重視の運用を全般に展開。
- ・所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

リートへの投資のイメージ



（注）リート＝不動産投資信託（Real Estate Investment Trust, REIT）

- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

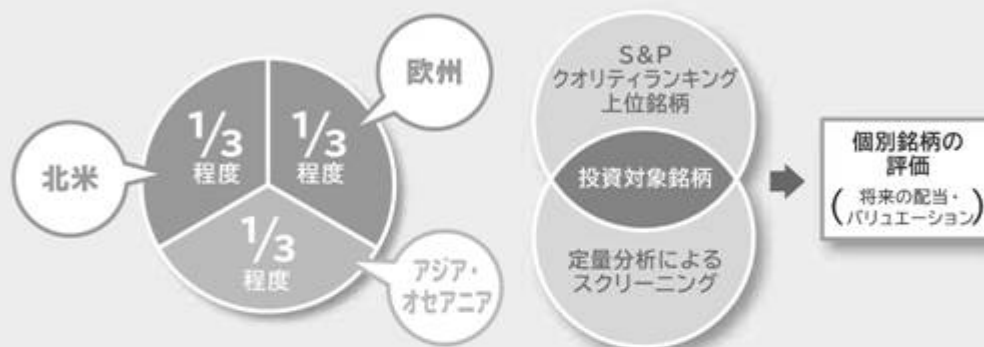
4 海外の株式への投資にあたっては、配当の質の高い企業を選定し、3つの地域に均等に投資することを基本とします。

- 定量分析データ（S&Pクオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。
- 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。
- 定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。

投資対象の地域別構成

（イメージ図）

銘柄選定のイメージ



※上記はイメージ図であり、実際の組入比率とは異なります。

S&Pクオリティランキングについて

- ・スタンダード&プアーズ（S&P）のクオリティランキング（QR/IQR）は、企業の収益及び配当の安定性と成長性を評価する指標で、個別銘柄の中長期的な投資判断やポートフォリオの構築に利用されています。
- ・クオリティランキングは、一株当たり利益、一株当たり配当、売上高をもとに、独自のスコアリング手法に基づいて算出され、企業をA+、A、A-、B+、B、B-、C、Dの8つのランクで評価します。
- ・米国、日本その他世界各国の9,000銘柄以上にランキングが付与されています。

「Standard & Poor's」、「S&P」、「S&P Quality Rankings」、「S&P International Quality Rankings」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和証券投資信託委託株式会社に對しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表明等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和証券投資信託委託株式会社が本商品の投資家及びその他いかなる者に対しても、S&P Quality Rankings及びS&P International Quality Rankingsその付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S&P Quality Rankings及びS&P International Quality Rankingsの利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

- ・保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

- ・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5

毎月9日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、
収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- 基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- ・上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ・分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ・ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

平成17年11月18日

信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
お取扱窓口	収益分配金（注1）、償還金など↑↓お申込金（※5）	
	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（※1）に基づき、次の業務を行ないます。 ①受益権の募集の取扱い ②一部解約請求に関する事務 ③収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
委託会社	収益分配金、償還金など↑↓お申込金（※5）	
	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（※2）の委託者であり、次の業務を行ないます。 ①受益権の募集・発行 ②信託財産の運用指図 ③信託財産の計算 ④運用報告書の作成 など
↓運用指図 ↑↓※2		損益↑↓信託金（※5）

受託会社	株式会社 りそな銀行 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社 信託契約(※2)の受託者であり、次の業務を行ない ます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社に委託することがで きます。また、外国における資産の保管は、その業務 を行なうに十分な能力を有すると認められる外国 の金融機関が行なう場合があります。 ①委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 ②信託財産の計算 など
------	--

損益↑↓投資

投資対象	海外の公社債、不動産投資信託証券および株式 など （ファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、世界REITマ ザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アン ド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（投資顧問会 社）（注2）に運用の指図にかかる権限を委託します。）
------	--

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約（※3）に基づき、委託会社から権限の委託を受
けて、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます（※4）。

※1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関
する事務の内容等が規定されています。

※2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款
の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託
会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

※3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められ
ています。

※4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめ
た場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更す
ることができます。

※5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわ
れる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

◎委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社
には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

〔ファミリーファンド方式について〕

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者から
の資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主として各マザーファンドの受益証
券に投資して、実質的な運用を各マザーファンドで行なうしくみです。

<委託会社の概況（平成23年3月末日現在）>

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

昭和34年12月12日 設立登記

昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

昭和35年 4月 1日 営業開始

昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。

平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧
問業の登録を受ける。

平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一
任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものと
みなされる。
（金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

① 主要投資対象

下記の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

1. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券
2. 世界REITマザーファンドの受益証券
3. 世界好配当株マザーファンドの受益証券

② 投資態度

イ. 主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券

……信託財産の純資産総額の3分の1

世界REITマザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の3分の1

世界好配当株マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の3分の1

ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。保有実質外貨建資産とは、信託財産にかかる保有外貨建資産および各マザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした資産との合計をいいます。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

① 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。

以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

- ② 委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

- ③ 委託会社は、信託金を、前②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

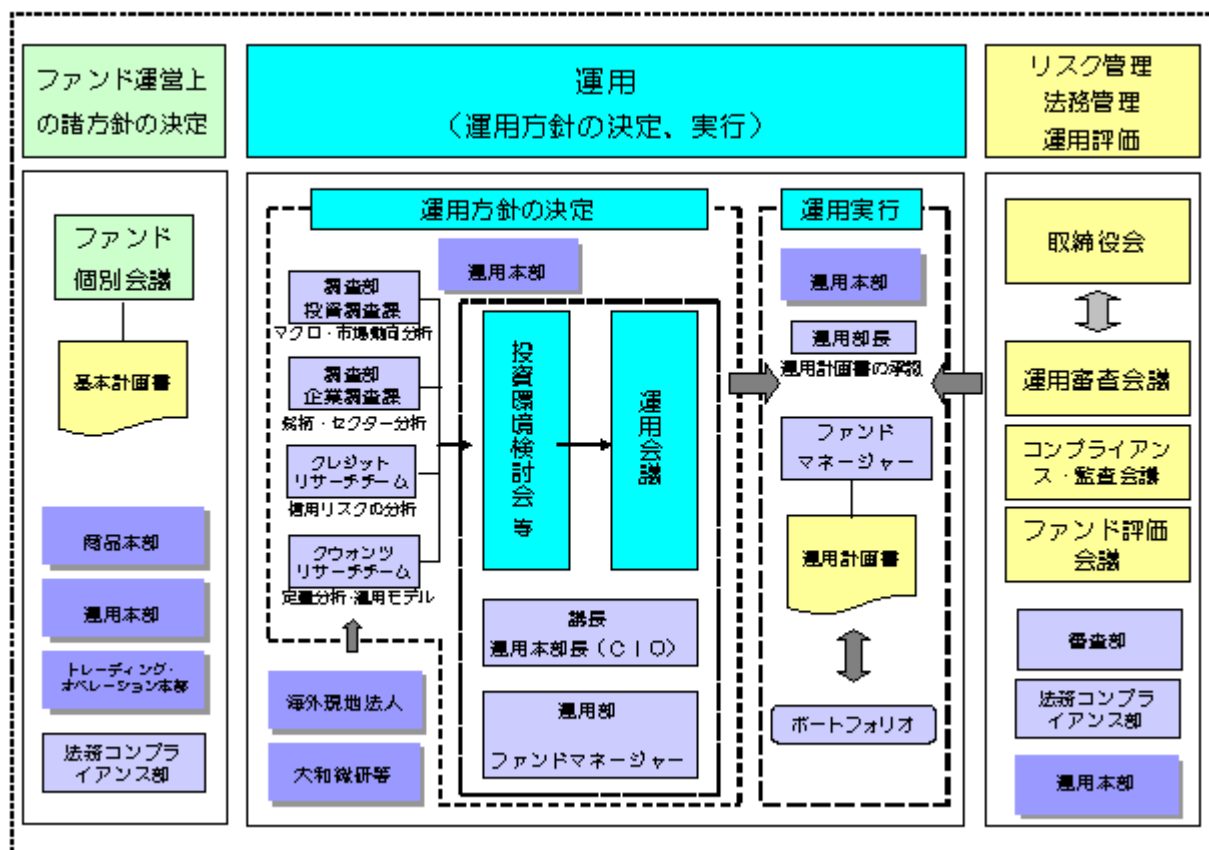
3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

① 運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



② 運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ. 基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

③ 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ. 運用本部長（CIO）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営

- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ. 運用副本部長（1～5名程度）

C I Oを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ. 運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ニ. ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

④ ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

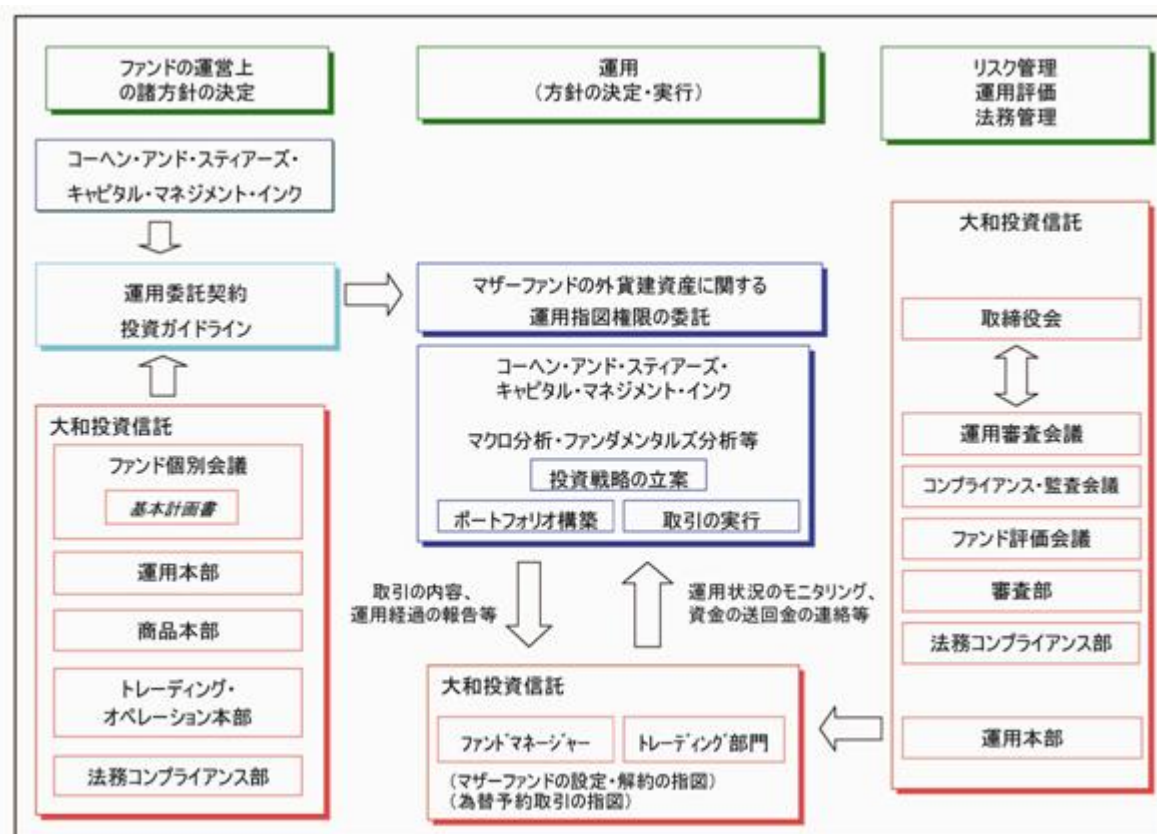
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は20～30名程度です。

⑤ 受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

※海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



イ. ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ. 運用の実行

コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ. モニタリング

委託会社は、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ. リスク管理、運用評価、法務管理

（前④に同じ。）

※ 上記の運用体制は平成23年3月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

- ② 原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
- ③ 留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

① 株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

② 外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

③ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

④ 外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

⑤ 資金の借入れ（信託約款）

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考>マザーファンドの概要

1. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

- ① 主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行

ないます。

② 投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします（上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。）。

※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。

ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA 3以上またはS & PでA－以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A－以上）とすることを基本とします。

ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。

③ 外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。

④ 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

⑤ 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

(3) 主な投資制限

① 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

② 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

2. 世界REITマザーファンド

(1) 投資方針

① 主として海外の金融商品取引所（※）上場および店頭登録（上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

- ② 投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
 - ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- ③ 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- ④ 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- ⑤ 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
- ⑥ 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

(3) 主な投資制限

- ① 株式への直接投資は、行ないません。
- ② 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ③ 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ④ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

- ① 委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。
- コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
- 280 パーク・アベニュー、ニューヨーク、ニューヨーク州 10017
- ② 前①の規定にかかわらず、前①により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3. 世界好配当株マザーファンド

(1) 投資方針

- ① 主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

- ② 投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- イ. 北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。
 - ロ. 定量分析データ（S & P社クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。
 - ハ. 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。
 - ニ. 定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。
- ③ 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- ④ 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
- ⑤ 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

(3) 主な投資制限

- ① 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ② 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ③ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますようお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② 公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

③ リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ. リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ. リートの価格や配当は、リーートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リーートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リーートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リーートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリーートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リーートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもあります。

ハ. リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リーートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リーートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ. 組入リーートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

④ 外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引

に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

⑤ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

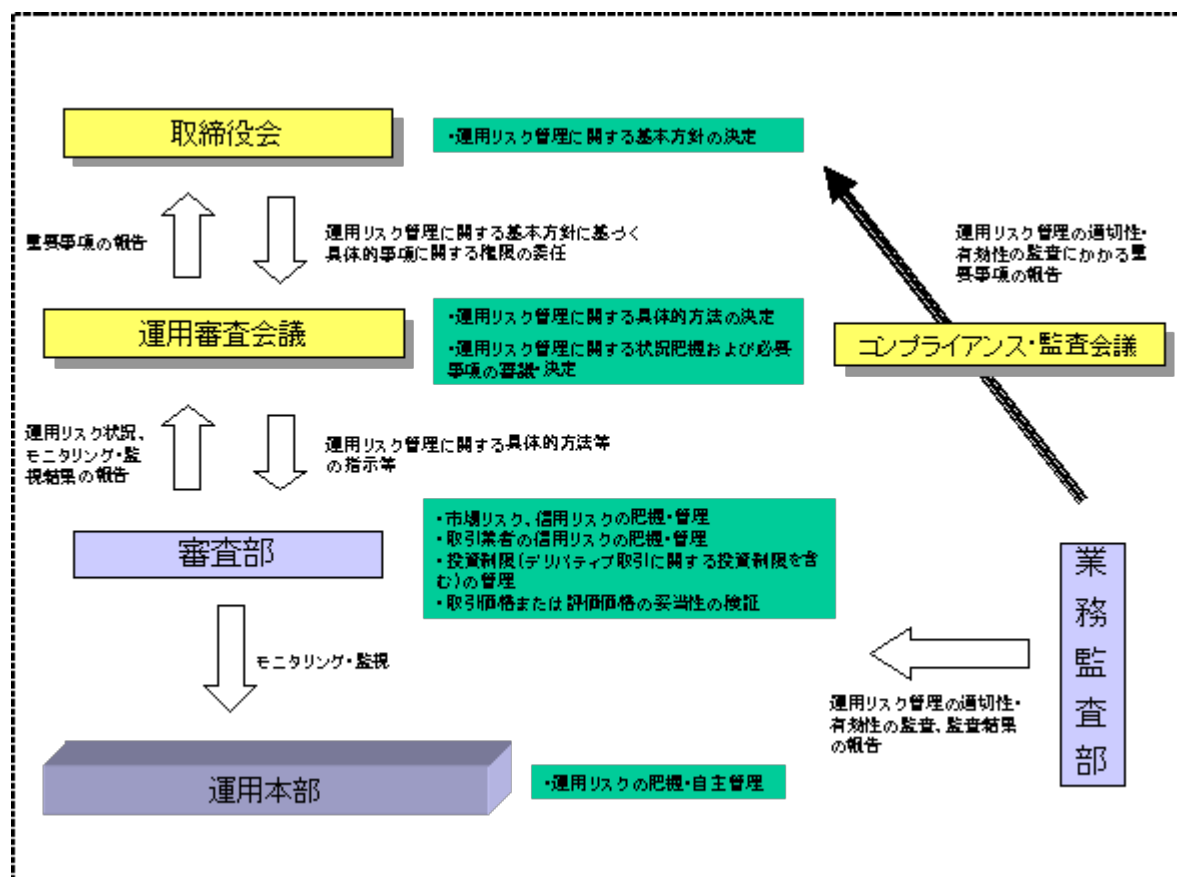
(3) その他の留意点

分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部、ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- ① 販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ② 申込手数料には、消費税等が課されます。
- ③ 「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料

ありません。

- ② 信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.365%（税抜1.30%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
- ② 信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。
- ③ 信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
200億円未満の場合	年率0.63% (税抜0.6%)	年率0.6825% (税抜0.65%)	年率0.0525% (税抜0.05%)
200億円以上500億円未満の場合	年率0.5775% (税抜0.55%)	年率0.735% (税抜0.7%)	
500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.5250% (税抜0.5%)	年率0.7875% (税抜0.75%)	
1,000億円以上の場合	年率0.4725% (税抜0.45%)	年率0.84% (税抜0.8%)	

- ④ 前③の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。
- ⑤ 委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとし、

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超1,500億円以下の部分	年率0.47%
1,500億円超3,000億円以下の部分	年率0.37%
3,000億円超の部分	年率0.30%

(4) 【その他の手数料等】

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（台湾株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとし、）、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（※）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

① 個人の受益者に対する課税

イ. 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ. 解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

ハ. 損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

② 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1>個別元本について

① 受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

② 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

③ 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<注2>収益分配金の課税について

- ① 追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
 - ② 受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。
- （※）上記は、平成23年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- （※）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成23年3月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	177,900,353,018	99.28
内 日本	177,900,353,018	99.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,282,007,011	0.72
純資産総額	179,182,360,029	100.00

（参考）世界好配当株マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	57,146,865,492	95.50
内 オーストラリア	6,778,100,794	11.33
内 カナダ	1,061,688,885	1.77
内 スイス	1,210,359,366	2.02
内 デンマーク	467,304,525	0.78
内 ユーロ	8,710,921,115	14.56
内 英国	7,010,048,855	11.72
内 香港	4,904,277,360	8.20
内 韓国	2,210,913,125	3.69
内 ノルウェー	164,130,840	0.27
内 スウェーデン	1,459,980,105	2.44
内 シンガポール	2,262,373,932	3.78
内 台湾	2,926,240,465	4.89
内 米国	17,980,526,125	30.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,690,225,729	4.50
純資産総額	59,837,091,221	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	338,601,000	△0.57
内 日本	338,601,000	△0.57

（参考）世界REITマザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資証券	61,815,797,533	96.79
内 オーストラリア	12,311,054,862	19.28
内 カナダ	1,259,412,489	1.97
内 ユーロ	6,934,903,736	10.86
内 英国	5,663,943,750	8.87
内 香港	1,624,579,952	2.54

	内 シンガポール	3,101,902,771	4.86
	内 米国	30,919,999,974	48.41
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,050,308,916	3.21
純資産総額		63,866,106,449	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）		49,452,466	0.08
	内 日本	49,452,466	0.08
為替予約取引（売建）		257,409,432	△0.40
	内 日本	257,409,432	△0.40

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
国債証券		83,133,558,323	88.67
	内 オーストラリア	6,071,738,880	6.48
	内 カナダ	12,459,996,525	13.29
	内 デンマーク	2,212,561,783	2.36
	内 ユーロ	20,184,351,291	21.53
	内 英国	17,884,289,805	19.07
	内 ノルウェー	825,569,146	0.88
	内 スウェーデン	2,828,347,056	3.02
	内 米国	20,666,703,838	22.04
特殊債券		5,989,584,128	6.39
	内 オーストラリア	5,989,584,128	6.39
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,637,971,088	4.95
純資産総額		93,761,113,539	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）		157,966,000	△0.17
	内 日本	157,966,000	△0.17

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】（平成23年3月31日現在）

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
-----------	----------	------------------	------------	------------	--------------------------	----------

1	世界好配当株マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 —	58,744,246,572	1.00080 58,791,242,773	1.0186 59,836,889,558	— —	33.39%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 —	68,602,785,141	0.85840 58,888,630,769	0.8665 59,444,313,324	— —	33.18%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 —	56,818,018,936	1.01190 57,494,153,367	1.0317 58,619,150,136	— —	32.71%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.28%
合計	99.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）世界好配当株マザーファンド

① 投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	CHEVRON CORP 米国	株式 石油・石炭製 品	133,000	8,622 1,146,813,115	8,981 1,194,477,190	— —	2.00%
2	BHP BILLITON LTD オーストラリア	株式 鉱業	300,000	4,010 1,203,140,160	3,926 1,177,832,640	— —	1.97%
3	INT'L BUSINESS MACHINES 米国	株式 電気機器	80,000	13,493 1,079,486,560	13,603 1,088,267,200	— —	1.82%
4	RIO TINTO LTD オーストラリア	株式 鉱業	144,000	7,222 1,040,108,083	7,254 1,044,694,426	— —	1.75%
5	AUSTRALIA & NZLAND BK オーストラリア	株式 銀行業	500,000	2,046 1,023,060,800	2,055 1,027,795,200	— —	1.72%
6	BRIT AMERICAN TOBACCO PLC 英国	株式 食料品	302,247	3,356 1,014,529,020	3,375 1,020,194,519	— —	1.70%
7	SCHNEIDER ELECTRIC SA ユーロ	株式 機械	66,000	13,679 902,836,681	14,178 935,810,172	— —	1.56%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾	株式 電気機器	4,551,286	201 917,675,796	198 902,274,244	— —	1.51%
9	JPMORGAN CHASE & CO 米国	株式 銀行業	195,000	3,859 752,665,485	3,862 753,151,913	— —	1.26%

10	BNP PARIBAS ユーロ	株式 銀行業	120,000	6,254 750,566,880	6,266 751,977,720	— —	1.26%
11	CONOCOPHILLIPS 米国	株式 石油・石炭製品	110,000	6,512 716,353,880	6,709 738,031,085	— —	1.23%
12	WESTPAC BANKING オーストラリア	株式 銀行業	347,100	2,022 701,842,864	2,089 725,147,991	— —	1.21%
13	DIAGEO PLC 英国	株式 食料品	460,000	1,612 741,536,376	1,575 724,907,238	— —	1.21%
14	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A S 英国	株式 石油・石炭製品	230,000	2,942 676,713,533	3,009 692,110,883	— —	1.16%
15	COMMONWEALTH BANK OF AUST オーストラリア	株式 銀行業	150,000	4,459 668,970,720	4,521 678,267,360	— —	1.13%
16	ALTRIA GROUP INC 米国	株式 食料品	310,000	2,133 661,424,990	2,171 673,024,415	— —	1.12%
17	TOTAL SA ユーロ	株式 石油・石炭製品	130,000	5,131 667,150,965	5,046 655,993,572	— —	1.10%
18	ATLAS COPCO AB-A SHS スウェーデン	株式 機械	260,000	2,121 551,638,620	2,196 571,156,560	— —	0.95%
19	SAMSUNG ELECTRONICS 韓国	株式 電気機器	8,000	67,850 542,804,822	70,098 560,785,600	— —	0.94%
20	WESFARMERS LIMITED オーストラリア	株式 コングロマ リット	200,000	2,834 566,922,880	2,783 556,765,440	— —	0.93%
21	LG CHEMICAL LTD 韓国	株式 化学	16,000	29,371 469,945,600	34,065 545,040,000	— —	0.91%
22	OCCIDENTAL PETROLEUM 米国	株式 石油・石炭製品	63,000	8,391 528,664,374	8,627 543,541,572	— —	0.91%
23	SIEMENS AG ユーロ	株式 電気機器	48,000	11,084 532,055,981	11,323 543,512,002	— —	0.91%
24	CNOOC LTD 香港	株式 石油他	2,600,000	196 510,375,840	207 540,365,280	— —	0.90%
25	BASF SE ユーロ	株式 化学	75,000	7,049 528,712,290	7,108 533,121,165	— —	0.89%
26	BHP BILLITON PLC 英国	株式 鉱業	160,000	3,270 523,349,232	3,278 524,634,576	— —	0.88%
27	ORACLE CORPORATION 米国	株式 サービス業	190,000	2,723 517,400,875	2,747 521,982,440	— —	0.87%
28	TE CONNECTIVITY LTD 米国	株式 電気機器	180,000	3,012 542,254,410	2,881 518,606,550	— —	0.87%
29	ASM PACIFIC TECHNOLOGY 香港	株式 電気機器	490,000	1,072 525,413,280	1,041 510,237,000	— —	0.85%
30	SVENSKA HANDELSBANKEN-A スウェーデン	株式 銀行業	185,000	2,754 509,514,675	2,714 502,152,345	— —	0.84%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.50%
合計	95.50%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
鉱業	6.58%
建設業	0.29%
食料品	7.26%
繊維製品	0.22%
化学	6.20%
医薬品	3.81%
石油・石炭製品	8.56%
鉄鋼	0.25%
非鉄金属	0.44%
金属製品	0.27%
機械	5.78%
電気機器	9.91%
輸送用機器	1.97%
精密機器	0.35%
その他製品	0.35%
電気・ガス業	1.68%
陸運業	1.15%
倉庫・運輸関連業	0.28%
情報・通信業	4.26%
卸売業	0.38%
小売業	2.58%
銀行業	16.88%
保険業	4.02%
その他金融業	0.72%
不動産業	0.43%
サービス業	3.74%
消費材	0.66%
石油他	1.73%
水道	0.33%
コンク`ロマリット	3.39%
電力	0.20%
その他製造	0.81%
合計	95.50%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

（単位：円）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	英ポンド売/円買 2011年4月	売建	1,300,000	174,049,200	174,031,000	△0.29%
		ユーロ売/円買 2011年4月	売建	1,400,000	164,588,200	164,570,000	△0.28%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) 世界REITマザーファンド

① 投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 —	4,553,520	842 3,837,123,319	809 3,684,489,815	— —	5.77%
2	UNIBAIL-RODAMCO SE ユーロ	投資証券 —	198,648	17,417 3,460,049,970	17,905 3,556,973,408	— —	5.57%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC 米国	投資証券 —	378,562	8,916 3,375,324,851	8,870 3,358,012,264	— —	5.26%
4	STOCKLAND オーストラリア	投資証券 —	6,983,486	328 2,296,348,974	321 2,248,257,896	— —	3.52%
5	EQUITY RESIDENTIAL 米国	投資証券 —	397,781	4,480 1,782,107,409	4,622 1,838,666,497	— —	2.88%
6	WESTFIELD RETAIL TRUST オーストラリア	投資証券 —	6,828,885	233 1,594,712,443	227 1,551,872,311	— —	2.43%
7	PUBLIC STORAGE 米国	投資証券 —	149,296	9,361 1,397,563,887	9,171 1,369,260,053	— —	2.14%
8	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 —	22,430,869	60 1,351,594,442	59 1,341,940,196	— —	2.10%
9	BRITISH LAND CO PLC 英国	投資証券 —	1,768,163	768 1,358,883,835	751 1,329,291,416	— —	2.08%
10	GPT GROUP オーストラリア	投資証券 —	4,912,102	265 1,302,327,920	267 1,315,012,932	— —	2.06%
11	CORIO NV ユーロ	投資証券 —	224,007	5,616 1,258,094,748	5,785 1,296,019,312	— —	2.03%
12	HAMMERSON PLC 英国	投資証券 —	1,976,086	623 1,232,934,200	605 1,195,893,259	— —	1.87%
13	CAPITACOMMERCIAL TRUST シンガポール	投資証券 —	12,938,000	95 1,236,478,191	92 1,193,841,012	— —	1.87%
14	BOSTON PROPERTIES INC 米国	投資証券 —	152,246	7,763 1,181,994,630	7,811 1,189,210,405	— —	1.86%
15	VORNADO REALTY TRUST 米国	投資証券 —	164,167	7,331 1,203,563,355	7,221 1,185,544,713	— —	1.86%
16	GECINA SA ユーロ	投資証券 —	99,741	11,272 1,124,341,554	11,472 1,144,276,688	— —	1.79%
17	LINK REIT 香港	投資証券 —	4,307,849	261 1,124,891,378	257 1,108,788,638	— —	1.74%
18	AVALONBAY COMMUNITIES INC 米国	投資証券 —	100,918	9,559 964,751,406	9,828 991,855,407	— —	1.55%
19	PROLOGIS 米国	投資証券 —	744,093	1,337 994,891,034	1,322 983,754,194	— —	1.54%
20	LAND SECURITIES PLC 英国	投資証券 —	988,422	1,028 1,016,369,830	988 977,329,582	— —	1.53%
21	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 —	8,940,470	111 996,626,377	108 969,690,529	— —	1.52%
22	GENERAL GROWTH PROPERTIES 米国	投資証券 —	754,951	1,266 956,050,695	1,268 957,306,179	— —	1.50%
23	UDR INC 米国	投資証券 —	472,463	1,978 934,597,250	1,996 943,240,016	— —	1.48%
24	DEXUS PROPERTY GROUP オーストラリア	投資証券 —	12,846,051	74 956,506,680	73 939,919,860	— —	1.47%

25	SEGRO PLC 英国	投資証券 —	2,140,886	432 925,537,426	437 937,609,993	— —	1.47%
26	HEALTH CARE REIT INC 米国	投資証券 —	196,313	4,322 848,491,681	4,355 855,021,051	— —	1.34%
27	HOST HOTELS&RESORTS INC 米国	投資証券 —	581,849	1,472 856,822,982	1,457 848,114,448	— —	1.33%
28	VENTAS INC 米国	投資証券 —	177,321	4,412 782,476,878	4,469 792,502,962	— —	1.24%
29	DEVELOPERS DIV REALTY 米国	投資証券 —	561,043	1,176 660,107,765	1,171 657,308,722	— —	1.03%
30	GREAT PORTLAND ESTATES PL 英国	投資証券 —	1,202,419	533 641,230,657	518 623,843,534	— —	0.98%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	96.79%
合計	96.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

（単位：円）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2011年4月	買建	594,810	49,563,287	49,452,466	0.08%
		米ドル売/円買 2011年4月	売建	2,500,000	206,853,850	207,850,000	△0.33%
		シンガポールドル売/円買 2011年4月	売建	500,231	32,970,215	32,970,215	△0.05%
		オーストラリアドル売/円買 2011年4月	売建	192,763	16,593,072	16,589,217	△0.03%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（注3）為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

① 投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 —	10,510,365,000	135.66 14,258,361,159	136.61 14,358,209,627	8.000000 21/06/07	15.31%
2	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 —	8,098,810,000	139.44 11,293,385,605	140.20 11,354,774,584	8.125000 21/05/15	12.11%
3	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 —	6,441,632,000	158.75 10,226,734,963	160.03 10,308,865,771	9.000000 25/06/01	10.99%

4	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 —	4,350,090,000	127.61 5,551,193,350	127.05 5,526,876,347	6.250000 24/01/04	5.89%
5	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 —	4,734,400,000	98.42 4,659,927,888	98.65 4,670,769,664	5.250000 19/03/15	4.98%
6	BELGIUM GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 —	2,845,194,000	117.37 3,339,404,198	117.84 3,353,004,225	8.000000 15/03/28	3.58%
7	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 —	2,939,250,000	110.16 3,237,907,193	112.08 3,294,311,400	6.500000 27/11/01	3.51%
8	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 —	1,937,395,000	139.78 2,708,110,105	140.59 2,723,841,752	8.125000 21/08/15	2.91%
9	SPANISH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 —	2,351,400,000	94.06 2,211,726,840	96.11 2,260,048,110	4.300000 19/10/31	2.41%
10	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券 —	1,975,500,000	112.85 2,229,490,035	113.42 2,240,770,140	5.000000 20/12/01	2.39%
11	DANISH GOVERNMENT BOND デンマーク	国債証券 —	1,635,349,000	136.19 2,227,247,217	135.29 2,212,561,783	7.000000 24/11/10	2.36%
12	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 —	1,539,735,000	134.02 2,063,552,847	134.31 2,068,018,079	8.750000 17/08/25	2.21%
13	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 —	2,078,750,000	93.28 1,939,078,788	95.42 1,983,730,338	4.250000 40/11/15	2.12%
14	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 —	1,763,550,000	105.15 1,854,461,003	106.17 1,872,484,484	5.250000 17/08/01	2.00%
15	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK オーストラリア	特殊債券 —	1,721,600,000	101.76 1,751,900,160	102.08 1,757,547,008	6.500000 19/08/20	1.87%
16	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU オーストラリア	特殊債券 —	1,721,600,000	98.53 1,696,447,424	99.21 1,708,119,872	6.250000 19/12/04	1.82%
17	U.S. TREASURY NOTE 米国	国債証券 —	1,663,000,000	92.64 1,540,678,555	93.31 1,551,778,560	2.625000 20/11/15	1.66%
18	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 —	1,338,900,000	108.16 1,448,154,240	108.90 1,458,062,100	4.750000 20/03/07	1.56%
19	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 —	1,377,280,000	101.53 1,398,352,384	101.72 1,400,969,216	5.750000 21/05/15	1.49%
20	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 —	1,175,700,000	118.06 1,388,090,205	116.27 1,366,986,390	4.750000 40/07/04	1.46%
21	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 —	1,199,240,000	107.14 1,284,949,683	107.19 1,285,489,341	5.250000 13/06/01	1.37%
22	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 —	1,175,700,000	96.24 1,131,575,979	97.75 1,149,340,806	4.250000 20/03/01	1.23%
23	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 —	940,560,000	101.73 956,878,716	102.47 963,820,049	4.250000 15/02/01	1.03%
24	ITALIAN GOVERNMENT BOND 米国	国債証券 —	831,500,000	110.84 921,642,915	112.15 932,585,455	6.875000 23/09/27	0.99%
25	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 —	599,620,000	143.32 859,387,376	144.36 865,641,413	8.000000 23/06/01	0.92%
26	EUROFIMA オーストラリア	特殊債券 —	860,800,000	99.19 853,879,168	99.38 855,497,472	6.250000 18/12/28	0.91%
27	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT オーストラリア	特殊債券 —	860,800,000	97.18 836,585,696	97.48 839,116,448	5.750000 19/10/21	0.89%
28	EUROPEAN INVESTMENT BANK オーストラリア	特殊債券 —	860,800,000	95.79 824,577,536	96.34 829,303,328	6.000000 20/08/06	0.88%
29	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 —	582,050,000	132.73 772,578,247	133.67 778,032,056	7.250000 22/08/15	0.83%
30	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND ノルウェー	国債証券 —	628,974,000	105.90 666,121,204	105.69 664,819,228	4.500000 19/05/22	0.71%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	88.67%
特殊債券	6.39%
合計	95.05%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

（単位：円）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2011年4月	売建	1,900,000	156,692,430	157,966,000	△0.17%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（注3）為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成17年11月18日)	29,455,311,324	—	1.0000	—
第1特定期間末 (平成18年3月9日)	94,075,690,564	94,997,886,432	1.0109	1.0208
第2特定期間末 (平成18年9月11日)	198,665,297,195	204,126,499,593	1.0106	1.0384
第3特定期間末 (平成19年3月9日)	536,452,338,190	538,417,742,729	0.9545	0.9580
第4特定期間末 (平成19年9月10日)	632,044,762,228	634,507,408,343	0.8983	0.9018
第5特定期間末 (平成20年3月10日)	516,900,636,437	519,226,621,662	0.7778	0.7813
第6特定期間末 (平成20年9月9日)	463,391,087,394	465,581,763,135	0.7404	0.7439
第7特定期間末 (平成21年3月9日)	247,696,553,603	248,873,399,105	0.4209	0.4229
第8特定期間末 (平成21年9月9日)	315,057,955,643	316,165,320,798	0.5690	0.5710
第9特定期間末 (平成22年3月9日)	263,322,030,997	263,998,891,910	0.5836	0.5851
平成22年3月末日	264,767,726,761	—	0.6102	—

4月末日	262,073,032,787	—	0.6265	—
5月末日	229,410,688,914	—	0.5623	—
6月末日	216,565,754,648	—	0.5439	—
7月末日	221,000,809,146	—	0.5688	—
8月末日	207,869,638,953	—	0.5508	—
第10特定期間末 (平成22年9月9日)	209,246,812,763	209,806,059,493	0.5612	0.5627
9月末日	210,488,105,995	—	0.5836	—
10月末日	200,650,174,281	—	0.5741	—
11月末日	195,132,285,717	—	0.5773	—
12月末日	187,671,791,218	—	0.5761	—
平成23年1月末日	183,036,339,879	—	0.5830	—
2月末日	179,212,842,788	—	0.5907	—
第11特定期間末 (平成23年3月9日)	180,492,944,357	180,943,539,274	0.6008	0.6023
3月末日	179,182,360,029	—	0.6098	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0330
第2特定期間	0.0570
第3特定期間	0.1595
第4特定期間	0.0425
第5特定期間	0.0210
第6特定期間	0.0210
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0120
第9特定期間	0.0105
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

③ 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1特定期間	4.4
第2特定期間	5.6
第3特定期間	10.2
第4特定期間	△1.4
第5特定期間	△11.1
第6特定期間	△2.1
第7特定期間	△41.5
第8特定期間	38.0
第9特定期間	4.4
第10特定期間	△2.3
第11特定期間	8.7

(参考情報)

2011年3月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,098円
純資産総額	1,791億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.5%
3カ月間	6.7%
6カ月間	6.1%
1年間	3.1%
3年間	-10.7%
5年間	-10.6%
設定来	-5.9%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、
「分配金再投資基準価額」の騰落率です。



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 3,865円

決算期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月	10年9月	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

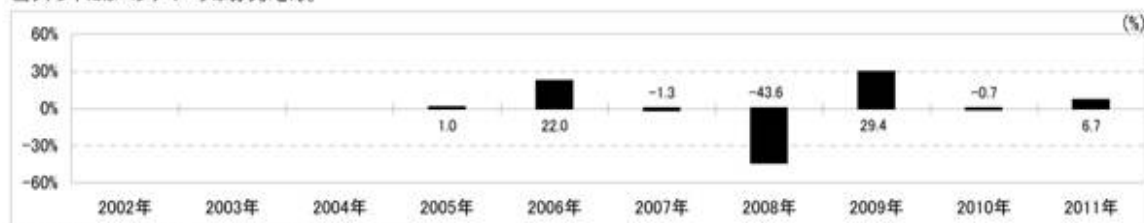
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
外国リート	104	32.1%	米ドル	34.1%	直接利回り(%)	CHEVRON CORP	アメリカ	0.7%
外国株式	162	31.9%	ユーロ	16.5%	最終利回り(%)	BHP BILLITON LTD	オーストラリア	0.7%
外国債券	39	31.1%	豪ドル	14.7%	修正デュレーション	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	0.6%
			英ポンド	13.5%	残存年数	RIO TINTO LTD	オーストラリア	0.6%
			カナダ・ドル	5.8%	債券格付別構成	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	オーストラリア	0.6%
			香港ドル	3.7%	AAA	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	1.9%
			シンガポール・ドル	3.0%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	1.8%
			スウェーデン・クローネ	1.8%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	1.7%
			台湾ドル	1.8%	BBB	STOCKLAND	オーストラリア	1.2%
コール・ローン、その他		4.9%	その他	5.2%	BB	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	1.0%
合計	305	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		10.7%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I, JCR, Moody's, S&P, Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's, S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2005年は設定日(11月18日)から年末、2011年は3月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	63,846,296,834	243,137,623
第2特定期間	108,337,280,749	4,819,610,283
第3特定期間	371,636,103,559	6,176,511,905
第4特定期間	163,989,385,108	22,411,941,779
第5特定期間	13,158,816,306	52,204,785,132
第6特定期間	3,930,025,653	42,589,267,683
第7特定期間	2,617,595,429	40,102,809,501
第8特定期間	2,819,010,665	37,532,553,353
第9特定期間	1,626,843,631	104,095,442,681
第10特定期間	1,072,250,363	79,481,705,862
第11特定期間	1,017,329,546	73,451,871,467

（注）当初設定数量は29,455,311,324口です。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行

の請求の受付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、2. 価格情報会社の提供する価額
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・外国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・外国の店頭登録株式：原則として当該海外店頭市場における計算時に知り得る直近の日の最終相場または最終買気配相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。ただし、(5)①により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

毎月10日から翌月9日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

① 信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、②の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。

ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

③ 反対者の買取請求権

前①の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前②の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前①の3.または前②の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

④ 運用報告書

委託会社は、毎年3月および9月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

⑤ 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑥ 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（投資顧問会社）と委託会社との運用委託契約は、原則としてファンドの信託期間終了まで存続します。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

① 収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

② 換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年3月10日から平成22年9月9日まで）及び当特定期間（平成22年9月10日から平成23年3月9日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

りそな・世界資産分散ファンド

りそな・世界資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成22年9月9日現在	当 期 平成23年3月9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,839,814,329	1,885,124,701
親投資信託受益証券	207,491,330,091	179,259,296,157
未収入金	1,650,000,000	520,000,000
流動資産合計	210,981,144,420	181,664,420,858
資産合計	210,981,144,420	181,664,420,858
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	559,246,730	450,594,917
未払解約金	926,983,322	527,915,964
未払受託者報酬	9,463,107	7,339,567
未払委託者報酬	236,577,812	183,489,350
その他未払費用	2,060,686	2,136,703
流動負債合計	1,734,331,657	1,171,476,501
負債合計	1,734,331,657	1,171,476,501
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 372,831,153,819	※ 1 300,396,611,898
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※ 2 △163,584,341,056	※ 2 △119,903,667,541
（分配準備積立金）	1,045,487,918	753,396,958
元本等合計	209,246,812,763	180,492,944,357
純資産合計	209,246,812,763	180,492,944,357
負債純資産合計	210,981,144,420	181,664,420,858

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	当 期 自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
営業収益		
受取利息	898,302	629,759
有価証券売買等損益	△3,199,229,165	17,837,966,066
その他収益	65	—
営業収益合計	△3,198,330,798	17,838,595,825
営業費用		
受託者報酬	62,428,456	50,947,702
委託者報酬	※ 1 1,560,712,751	※ 1 1,273,693,735
その他費用	2,060,686	2,136,703
営業費用合計	1,625,201,893	1,326,778,140
営業利益又は営業損失（△）	△4,823,532,691	16,511,817,685
経常利益又は経常損失（△）	△4,823,532,691	16,511,817,685
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,823,532,691	16,511,817,685
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	301,618,759	313,721,559
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△187,918,578,321	△163,584,341,056
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,520,941,260	30,864,708,707
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,520,941,260	30,864,708,707
剰余金減少額又は欠損金増加額	454,434,295	425,989,610
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	454,434,295	425,989,610
分配金	※ 2 3,607,118,250	※ 2 2,956,141,708
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△163,584,341,056	△119,903,667,541

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	当 期 自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年9月9日現在	当 期 平成23年3月9日現在
1. ※1 期首元本額	451,240,609,318円	372,831,153,819円
期中追加設定元本額	1,072,250,363円	1,017,329,546円
期中一部解約元本額	79,481,705,862円	73,451,871,467円
2. 特定期間末日における受益権の総数	372,831,153,819口	300,396,611,898口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は163,584,341,056円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は119,903,667,541円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	当 期 自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
1. ※1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	197,980,979円	163,451,164円

2. ※2 分配金の計算過程

（自平成22年3月10日 至平成22年4月9日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（889,085,030円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（703,757,055円）及び分配準備積立金（479,470,954円）より分配対象額は2,072,313,039円（1万口当たり48.31円）であり、うち643,391,295円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成22年4月10日 至平成22年5月10日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（803,995,458円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（683,454,119円）及び分配準備積立金（703,536,266円）より分配対象額は2,190,985,843円（1万口当たり52.63円）であり、うち624,449,648円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成22年5月11日 至平成22年6月9日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（527,795,028円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（666,224,024円）及び分配準備積立金（859,720,865円）より分配対象額は2,053,739,917円（1万口当たり50.65円）であり、うち608,203,580円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成22年9月10日 至平成22年10月12日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（603,458,568円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（589,287,974円）及び分配準備積立金（1,000,734,067円）より分配対象額は2,193,480,609円（1万口当たり61.41円）であり、うち535,790,894円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成22年10月13日 至平成22年11月9日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（473,655,442円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（571,460,941円）及び分配準備積立金（1,034,872,854円）より分配対象額は2,079,989,237円（1万口当たり60.09円）であり、うち519,184,491円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成22年11月10日 至平成22年12月9日）
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（316,637,866円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（552,255,427円）及び分配準備積立金（954,842,797円）より分配対象額は1,823,736,090円（1万口当たり54.57円）であり、うち501,291,266円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（自平成22年6月10日 至平成22年7月9日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（731,410,874円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（650,489,953円）及び分配準備積立金（760,079,493円）より分配対象額は2,141,980,320円（1万口当たり54.14円）であり、うち593,459,965円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成22年12月10日 至平成23年1月11日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（368,520,709円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（532,951,870円）及び分配準備積立金（742,492,457円）より分配対象額は1,643,965,036円（1万口当たり51.01円）であり、うち483,461,543円（1万口当たり15円）を分配金額としております。
（自平成22年7月10日 至平成22年8月9日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（581,275,743円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（634,436,789円）及び分配準備積立金（874,792,176円）より分配対象額は2,090,504,708円（1万口当たり54.22円）であり、うち578,367,032円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成23年1月12日 至平成23年2月9日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（489,207,236円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（513,792,998円）及び分配準備積立金（604,394,756円）より分配対象額は1,607,394,990円（1万口当たり51.76円）であり、うち465,818,597円（1万口当たり15円）を分配金額としております。
（自平成22年8月10日 至平成22年9月9日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（756,417,091円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（614,002,184円）及び分配準備積立金（848,317,557円）より分配対象額は2,218,736,832円（1万口当たり59.51円）であり、うち559,246,730円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成23年2月10日 至平成23年3月9日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（596,973,670円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（497,339,425円）及び分配準備積立金（607,018,205円）より分配対象額は1,701,331,300円（1万口当たり56.64円）であり、うち450,594,917円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	前 期 自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	当 期 自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	前 期 平成22年9月9日現在	当 期 平成23年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

前 期 自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	当 期 自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
当特定期間（平成22年3月10日から平成22年9月9日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	-----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成22年9月9日現在	当 期 平成23年3月9日現在
	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	△3,196,421,295	3,171,737,896
合計	△3,196,421,295	3,171,737,896

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成22年9月9日現在	当 期 平成23年3月9日現在
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前 期 自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	当 期 自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	前 期 平成22年9月9日現在	当 期 平成23年3月9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5612円 (5,612円)	0.6008円 (6,008円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界好配当株マザーファンド	59,781,832,108	59,829,657,573	
	世界REITマザーファンド	69,892,780,124	59,995,962,458	

	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	58,734,732,806	59,433,676,126	
親投資信託受益証券 合計		188,409,345,038	179,259,296,157	
合計		188,409,345,038	179,259,296,157	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「世界好配当株マザーファンド」受益証券、「世界REITマザーファンド」受益証券及び「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「世界好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,855,875,455	1,511,648,593
コール・ローン	640,924,097	671,259,732
株式	66,725,574,638	57,262,841,916
派生商品評価勘定	36,000	239,700
未収入金	968,813,455	340,487,361
未収配当金	335,496,756	161,887,816
流動資産合計	70,526,720,401	59,948,365,118
資産合計	70,526,720,401	59,948,365,118
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,844,000	—
未払金	292,240,337	—
未払解約金	600,000,000	120,000,000
その他未払費用	1,508,621	—
流動負債合計	895,592,958	120,000,000
負債合計	895,592,958	120,000,000
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	81,302,166,913	59,781,832,108
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△） ※2	△11,671,039,470	46,533,010
元本等合計	69,631,127,443	59,828,365,118
純資産合計	69,631,127,443	59,828,365,118
負債純資産合計	70,526,720,401	59,948,365,118

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
1. ※1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	95,563,114,213円	81,302,166,913円
同期中における追加設定元本額	—円	—円
同期中における一部解約元本額	14,260,947,300円	21,520,334,805円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	81,302,166,913円	59,781,832,108円
計	81,302,166,913円	59,781,832,108円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託	81,302,166,913円	59,781,832,108円

の受益権の総数		
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,671,039,470円であります。	—————

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年3月10日から平成22年9月9日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	-----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	△141,251,266	6,759,444,114
合計	△141,251,266	6,759,444,114

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年3月10日から平成22年9月9日まで、及び平成22年9月10日から平成23年3月9日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成22年9月9日 現在				平成23年3月9日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	667,102,000	—	668,910,000	△1,808,000	133,184,700	—	132,945,000	239,700

アメリカ・ドル	251,700,000	—	251,670,000	30,000	—	—	—	—
イギリス・ポンド	258,532,000	—	259,440,000	△908,000	—	—	—	—
スイス・フラン	—	—	—	—	133,184,700	—	132,945,000	239,700
台湾・ドル	156,870,000	—	157,800,000	△930,000	—	—	—	—
合計	667,102,000	—	668,910,000	△1,808,000	133,184,700	—	132,945,000	239,700

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ① 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8564円 (8,564円)	1.0008円 (10,008円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	ALBEMARLE CORP	45,000	56.780	2,555,100.000	
	TYCO ELECTRONICS LTD	180,000	36.230	6,521,400.000	
	CINCINNATI FINANCIAL CORP	80,000	33.560	2,684,800.000	
	BECTON DICKINSON & CO	40,000	79.940	3,197,600.000	
	BRISTOL MYERS SQUIBB	200,000	26.450	5,290,000.000	
	JPMORGAN CHASE & CO	195,000	46.420	9,051,900.000	
	CATERPILLAR INC DEL	50,000	104.130	5,206,500.000	
	DEERE & CO	57,000	91.510	5,216,070.000	
	CHURCH & DWIGHT CO INC	25,000	77.940	1,948,500.000	
	CUMMINS INC	45,000	100.090	4,504,050.000	
	COCA COLA CO	60,000	65.640	3,938,400.000	
	EXXON MOBIL CORP	50,000	84.600	4,230,000.000	
	EOG RESOURCES INC	20,000	106.200	2,124,000.000	
	US BANCORP	95,000	27.760	2,637,200.000	
	FAMILY DOLLAR STORES	45,000	50.150	2,256,750.000	
	FASTENAL CO	19,000	62.440	1,186,360.000	

	GOODRICH CORP	33,000	85.570	2,823,810.000	
	INT'L BUSINESS MACHINES	80,000	162.280	12,982,400.000	
	JOHNSON & JOHNSON	50,000	60.710	3,035,500.000	
	LIMITED BRANDS	90,000	31.410	2,826,900.000	
	ELI LILLY & CO	75,000	34.980	2,623,500.000	
	LUBRIZOL CORP	22,000	106.070	2,333,540.000	
	MCDONALD'S CORP	43,000	75.550	3,248,650.000	
	METLIFE INC	90,000	46.310	4,167,900.000	
	M & T BANK CORP	50,000	89.790	4,489,500.000	
	PHILIP MORRIS INTERNATION	100,000	64.250	6,425,000.000	
	OCCIDENTAL PETROLEUM	63,000	100.920	6,357,960.000	
	ALTRIA GROUP INC	310,000	25.660	7,954,600.000	
	PROCTER & GAMBLE CO	28,000	62.050	1,737,400.000	
	CONOCOPHILLIPS	110,000	78.320	8,615,200.000	
	AMERICAN WATER WORKS CO	85,000	27.890	2,370,650.000	
	CHEVRON CORP	133,000	103.700	13,792,100.000	
	AT&T INC	80,000	28.460	2,276,800.000	
	UNION PACIFIC CORP	30,000	96.330	2,889,900.000	
	UNITED TECHNOLOGIES	35,000	83.260	2,914,100.000	
	UNITED PARCEL SERVICE-B	28,000	72.820	2,038,960.000	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	70,000	43.830	3,068,100.000	
	WELLS FARGO & CO	70,000	32.500	2,275,000.000	
	TJX COMPANIES INC	50,000	49.510	2,475,500.000	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	45,000	31.680	1,425,600.000	
	VISA INC-CLASS A SHS	25,600	74.170	1,898,752.000	
	ORACLE CORPORATION	210,000	32.750	6,877,500.000	
	ONEOK INC	12,000	64.910	778,920.000	
	CENTURYLINK INC	100,600	40.520	4,076,312.000	
	NORDSTROM INC	83,000	43.770	3,632,910.000	
	AMERICAN EXPRESS CO	80,000	45.240	3,619,200.000	
	EMERSON ELECTRIC CO	40,000	60.150	2,406,000.000	
	COACH INC	30,000	55.770	1,673,100.000	
	SUNTRUST BANKS INC	110,000	29.930	3,292,300.000	
	BAXTER INTL INC	55,000	53.050	2,917,750.000	
	INTEL CORP	150,000	21.140	3,171,000.000	
	JOHNSON CONTROLS INC	100,000	41.290	4,129,000.000	
	MICROSOFT CORP	160,000	25.910	4,145,600.000	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	200,000	34.250	6,850,000.000	
	PRAXAIR INC	35,000	97.750	3,421,250.000	
アメリカ・ドル 小計		株 4,367,200		アメリカ・ドル 220,586,794.000 (18,286,645,223)	
イギリス・ポンド		株	イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	400,000	3.385	1,354,000.000	
	PRUDENTIAL PLC	450,000	7.140	3,213,000.000	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	190,000	11.790	2,240,100.000	
	BG GROUP PLC	200,000	14.560	2,912,000.000	
	DIAGEO PLC	460,000	12.040	5,538,400.000	
	STANDARD CHARTERED PLC	175,000	16.800	2,940,000.000	
	TESCO PLC	280,000	3.990	1,117,200.000	
	VODAFONE GROUP PLC	1,822,500	1.818	3,313,305.000	
	WPP PLC	380,000	8.075	3,068,500.000	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	3,000,000	1.212	3,636,000.000	
	CENTRICA PLC	650,000	3.372	2,191,800.000	
	BRIT AMERICAN TOBACCO PLC	302,247	25.070	7,577,332.290	
	BHP BILLITON PLC	180,000	24.430	4,397,400.000	

	HSBC HOLDINGS PLC	360,000	6.706	2,414,160.000	
	FIRSTGROUP PLC	310,000	3.685	1,142,350.000	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A S	230,000	21.975	5,054,250.000	
	ANTOFAGASTA PLC	210,000	13.820	2,902,200.000	
イギリス・ポンド 小計		株 9,599,747		イギリス・ポンド 55,011,997.290 (7,366,656,557)	
オーストラリア・ドル		株	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	BHP BILLITON LTD	300,000	46.590	13,977,000.000	
	WESTPAC BANKING	347,100	23.490	8,153,379.000	
	AUSTRALIA & NZLAND BK	500,000	23.770	11,885,000.000	
	RIO TINTO LTD	144,000	83.910	12,083,040.000	
	COMMONWEALTH BANK OF AUST	150,000	51.810	7,771,500.000	
	COCA-COLA AMATIL LIMITED	330,000	11.830	3,903,900.000	
	TABCORP HOLDINGS LIMITED	265,555	7.450	1,978,384.750	
	TELSTRA CORPORATION	1,600,000	2.770	4,432,000.000	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	100,000	36.710	3,671,000.000	
	CSL LIMITED	48,000	35.150	1,687,200.000	
	WESFARMERS LIMITED	200,000	32.930	6,586,000.000	
	COCHLEAR LIMITED	30,000	81.000	2,430,000.000	
オーストラリア・ドル 小計		株 4,014,655		オーストラリア・ドル 78,558,403.750 (6,563,554,633)	
カナダ・ドル		株	カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	BANK OF NOVA SCOTIA	60,000	59.290	3,557,400.000	
	ROYAL BANK OF CANADA	35,000	60.540	2,118,900.000	
	TECK RESOURECES LIMITED-B	90,000	52.730	4,745,700.000	
	ENBRIDGE INC	33,000	57.800	1,907,400.000	
カナダ・ドル 小計		株 218,000		カナダ・ドル 12,329,400.000 (1,052,560,878)	
シンガポール・ドル		株	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル	
	UNITED OVERSEAS BANK	300,000	18.960	5,688,000.000	
	FRASER & NEAVE LTD	900,000	5.850	5,265,000.000	
	KEPPEL CORP	530,000	12.100	6,413,000.000	
	O.C.B.C.	720,000	9.480	6,825,600.000	
	SINGAPORE TELECOM	1,200,000	3.000	3,600,000.000	
	SEMBORP INDUSTRIES LTD	1,230,000	5.210	6,408,300.000	
シンガポール・ドル 小計		株 4,880,000		シンガポール・ドル 34,199,900.000 (2,235,647,463)	
スイス・フラン		株	スイス・フラン	スイス・フラン	
	NESTLE SA-REGISTERED	42,000	52.000	2,184,000.000	
	ZURICH FINANCIAL SERVICES	15,000	266.500	3,997,500.000	
	NOVARTIS AG-REG SHS	120,000	51.900	6,228,000.000	
	SYNGENTA AG	7,500	308.600	2,314,500.000	
スイス・フラン 小計		株 184,500		スイス・フラン 14,724,000.000 (1,304,988,120)	
スウェーデン・クローナ		株	スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	
	S.K.F. AB-B SHS	160,000	173.900	27,824,000.000	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	140,000	210.100	29,414,000.000	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	260,000	161.100	41,886,000.000	
スウェーデン・クローナ 小計		株		スウェーデン・クローナ	

		560,000		99,124,000.000 (1,288,612,000)	
デンマーク・クローネ	株	デンマーク・クローネ	デンマーク・クローネ		
	NOVO NORDISK A/S-B	45,000	682.000	30,690,000.000	
デンマーク・クローネ 小計	株			デンマーク・クローネ	
	45,000			30,690,000.000 (473,546,700)	
ノルウェー・クローネ	株	ノルウェー・クローネ	ノルウェー・クローネ		
	TELENOR ASA	120,000	92.800	11,136,000.000	
ノルウェー・クローネ 小計	株			ノルウェー・クローネ	
	120,000			11,136,000.000 (165,035,520)	
ユーロ	株	ユーロ	ユーロ		
	BAYER AG	55,000	56.180	3,089,900.000	
	SIEMENS AG	48,000	94.280	4,525,440.000	
	E.ON AG	60,000	23.115	1,386,900.000	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE	75,000	57.970	4,347,750.000	
	BASF SE	75,000	59.960	4,497,000.000	
	WACKER CHEMIE AG	10,000	138.400	1,384,000.000	
	HEINEKEN NV	63,000	37.855	2,384,865.000	
	KONINKLIJKE KPN NV	160,000	11.855	1,896,800.000	
	TOTAL SA	130,000	43.650	5,674,500.000	
	AIR LIQUIDE	24,533	93.880	2,303,158.040	
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	51,000	116.850	5,959,350.000	
	BNP PARIBAS	120,000	53.200	6,384,000.000	
	LVMH	40,000	114.300	4,572,000.000	
	VALLOUREC	17,000	73.950	1,257,150.000	
	AXA	150,000	15.225	2,283,750.000	
	CREDIT AGRICOLE SA	195,000	11.990	2,338,050.000	
	GDF SUEZ	105,000	27.555	2,893,275.000	
	SAIPEM	75,000	36.740	2,755,500.000	
	UNICREDIT SPA	1,100,000	1.800	1,980,000.000	
	ENI SPA	160,000	17.950	2,872,000.000	
	TELEFONICA S.A.	230,000	18.235	4,194,050.000	
	BANCO SANTANDER SA	443,956	8.312	3,690,162.270	
	ERSTE GROUP BANK AG	50,000	35.915	1,795,750.000	
ユーロ 小計	株			ユーロ	
	3,437,489			74,465,350.310 (8,571,706,474)	
韓国・ウォン	株	韓国・ウォン	韓国・ウォン		
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	13,000	240,000.000	3,120,000,000.000	
	GS ENGINEERING&CONSTRUCT	21,000	104,500.000	2,194,500,000.000	
	HYUNDAI MOBIS	10,000	277,500.000	2,775,000,000.000	
	KANGWON LAND INC	100,000	25,850.000	2,585,000,000.000	
	LG CHEMICAL LTD	16,000	388,000.000	6,208,000,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS	7,000	899,000.000	6,293,000,000.000	
	HANA FINANCIAL GROUP	75,000	48,250.000	3,618,750,000.000	
韓国・ウォン 小計	株			韓国・ウォン	
	242,000			26,794,250,000.000 (1,998,851,050)	
香港・ドル	株	香港・ドル	香港・ドル		
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	80,000	127.300	10,184,000.000	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	160,000	113.700	18,192,000.000	
	CHINA MERCHANTS HLDGS	480,000	34.750	16,680,000.000	
	CLP HOLDINGS LIMITED	370,000	63.700	23,569,000.000	

	JIANGSU EXPRESS CO LTD -H	3,300,000	8.380	27,654,000.000	
	HANG SENG BANK	360,000	128.600	46,296,000.000	
	JIANGXI COPPER COMPANY	950,000	24.750	23,512,500.000	
	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG	560,000	29.500	16,520,000.000	
	DONGFENG MOTOR GRP CO-H	900,000	14.160	12,744,000.000	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	520,000	100.400	52,208,000.000	
	CNOOC LTD	2,600,000	18.380	47,788,000.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,700,000	7.060	19,062,000.000	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTUR	630,000	37.650	23,719,500.000	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	140,000	59.900	8,386,000.000	
	YANZHOU COAL MINING CO-H	1,300,000	24.700	32,110,000.000	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	3,100,000	6.190	19,189,000.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INV	900,000	13.720	12,348,000.000	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	900,000	13.280	11,952,000.000	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	650,000	30.500	19,825,000.000	
	GOLDEN EAGLE RETAIL GROUP	900,000	18.620	16,758,000.000	
香港・ドル 小計		株 21,500,000		香港・ドル 458,697,000.000 (4,880,536,080)	
台湾・ドル	FORMOSA PLASTICS CORP	株 800,000	台湾・ドル 96.700	台湾・ドル 77,360,000.000	
	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	600,000	92.600	55,560,000.000	
	CHINA STEEL CORP	1,536,075	33.900	52,072,942.500	
	DELTA ELECTRONICS INC	1,457,006	133.500	194,510,301.000	
	ACER INC	171,920	73.200	12,584,544.000	
	HTC CORPORATION	60,000	1,100.000	66,000,000.000	
	WPG HOLDINGS CO LTD	935,984	51.500	48,203,176.000	
	POU CHEN	3,106,452	26.350	81,855,010.200	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR	4,551,286	71.500	325,416,949.000	
	HON HAI PRECISION INDUS	891,046	116.000	103,361,336.000	
	PRESIDENT CHAIN STORE COR	557,600	131.500	73,324,400.000	
台湾・ドル 小計		株 14,667,369		台湾・ドル 1,090,248,658.700 (3,074,501,218)	
合計		株 63,835,960		57,262,841,916 [57,262,841,916]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 55銘柄	100%	31.8%
イギリス・ポンド	株式 17銘柄	100%	12.9%
オーストラリア・ドル	株式 12銘柄	100%	11.5%
カナダ・ドル	株式 4銘柄	100%	1.8%
シンガポール・ドル	株式 6銘柄	100%	3.9%
スイス・フラン	株式 4銘柄	100%	2.3%
スウェーデン・クローナ	株式 3銘柄	100%	2.3%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	0.8%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	0.3%
ユーロ	株式 23銘柄	100%	15.0%

韓国・ウォン	株式	7銘柄	100%	3.5%
香港・ドル	株式	20銘柄	100%	8.5%
台湾・ドル	株式	11銘柄	100%	5.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,403,852,747	1,070,060,724
コール・ローン	1,539,317,327	1,029,218,125
投資証券	73,114,275,196	61,991,719,098
派生商品評価勘定	80,119	54,843
未収入金	156,362,955	759,801,720
未収配当金	112,222,526	42,491,020
流動資産合計	76,326,110,870	64,893,345,530
資産合計	76,326,110,870	64,893,345,530
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	99,081	2,916,780
未払金	86,965,350	134,724,581
未払解約金	945,000,000	239,000,000
流動負債合計	1,032,064,431	376,641,361
負債合計	1,032,064,431	376,641,361
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	97,866,511,284	75,161,207,468
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△） ※2	△22,572,464,845	△10,644,503,299
元本等合計	75,294,046,439	64,516,704,169
純資産合計	75,294,046,439	64,516,704,169
負債純資産合計	76,326,110,870	64,893,345,530

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
1. ※1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	125,644,692,767円	97,866,511,284円
同期中における追加設定元本額	—円	—円
同期中における一部解約元本額	27,778,181,483円	22,705,303,816円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	90,656,551,172円	69,892,780,124円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	2,368,910,493円	1,658,186,006円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,411,217,088円	1,090,242,265円

りそな・多摩応援・資産分散ファンド	297,759,994円	233,559,754円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	216,346,302円	156,396,893円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,096,317,094円	809,234,389円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	278,800,228円	211,239,097円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	1,322,572,541円	953,216,136円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	218,036,372円	156,352,804円
計	97,866,511,284円	75,161,207,468円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	97,866,511,284口	75,161,207,468口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,572,464,845円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,644,503,299円であります。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年3月10日から平成22年9月9日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	――

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	4,842,682,381	3,757,736,041
合計	4,842,682,381	3,757,736,041

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年3月10日から平成22年9月9日まで、及び平成22年9月10日から平成23年3月9日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成22年9月9日 現在				平成23年3月9日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)	
市場取引以外の取引									
為替予約取引									
売 建	650,578,198	—	650,498,079	80,119	802,301,637	—	805,185,521	△2,883,884	
ド	アメリカ・ドル	587,300,000	—	587,230,000	70,000	164,498,200	—	165,780,000	△1,281,800
	イギリス・ポンド	—	—	—	105,267,711	—	105,259,850	7,861	
	オーストラリア・ドル	—	—	—	183,227,000	—	183,766,000	△539,000	
	カナダ・ドル	—	—	—	42,245,000	—	42,680,000	△435,000	
	シンガポール・ドル	63,278,198	—	63,268,079	10,119	64,934,000	—	65,360,000	△426,000
	ユーロ	—	—	—	242,129,726	—	242,339,671	△209,945	
買 建	63,278,198	—	63,179,117	△99,081	232,518,437	—	232,540,384	21,947	
アメリカ・ドル	63,278,198	—	63,179,117	△99,081	232,518,437	—	232,540,384	21,947	
合計	713,856,396	—	713,677,196	△18,962	1,034,820,074	—	1,037,725,905	△2,861,937	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ① 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7694円 (7,694円)	0.8584円 (8,584円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	100,918	11,602,542.460	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	398,562	42,737,803.260	
		BOSTON PROPERTIES INC	152,246	14,215,209.020	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	231,786	5,618,492.640	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	754,951	11,497,903.730	
		VORNADO REALTY TRUST	164,167	14,474,604.390	
		EQUITY RESIDENTIAL	418,781	22,563,920.280	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	581,849	10,304,545.790	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	147,963	3,469,732.350	
		SOVRAN SELF STORAGE INC	46,498	1,844,575.660	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	87,156	1,860,780.600	
		VENTAS INC	177,321	9,410,425.470	
		ASSOCIATED ESTATES REALTY	160,000	2,566,400.000	
		AMB PROPERTY CORP	50,024	1,797,862.560	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	175,701	2,162,879.310	
		BRE PROPERTIES-CL A	142,027	6,527,560.920	
		MACK-CALI REALTY CORP	113,095	3,863,325.200	
		DEVELOPERS DIV REALTY	561,043	7,938,758.450	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	36,881	4,383,675.660	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	22,720	1,878,489.600	
		HEALTH CARE REIT INC	196,313	10,204,349.740	
		HCP INC	155,544	5,825,122.800	
		HOME PROPERTIES INC	103,000	5,779,330.000	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	170,366	5,635,707.280	
		MACERICH CO/THE	68,570	3,289,988.600	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTI	69,531	4,010,548.080	
		NATIONWIDE HEALTH PPTYS	120,761	4,982,598.860	
		PROLOGIS	744,093	11,965,015.440	
		POST PROPERTIES INC	99,211	3,727,357.270	
		PUBLIC STORAGE	155,796	17,539,513.680	
		PS BUSINESS PARKS INC/CA	23,662	1,452,373.560	
		REGENCY CENTERS CORP	161,727	7,164,506.100	
		SL GREEN REALTY CORP	40,541	2,974,493.170	
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	189,095	4,411,586.350	
		UDR INC	472,463	11,239,894.770	
		HEALTH CARE REIT 7.875% D	54,200	1,392,940.000	
		COUSINS PROPERTY 7.75% A	118,274	2,950,936.300	
		SL GREEN REALTY 7.625% C	57,000	1,422,150.000	
		PS BUSINESS PARK 7% H	127,400	3,173,534.000	
		APARTMENT INVEST 8% T	183,500	4,697,600.000	
		BRE PROPERTIES 6.75% C	57,840	1,414,188.000	
		DUKE REALTY CORP 6.5% K	113,400	2,629,746.000	
		HCP INC 7.1% F	100,000	2,517,000.000	
		KIMCO REALTY 6.65% F	52,455	1,299,834.900	
		WEINGARTEN RLTY 6.75% D	165,758	4,114,113.560	
		HEALTH CARE REIT 7.625% F	59,900	1,527,450.000	
		CORP OFFICE PROPS 8% G	62,200	1,581,124.000	

	U-STORE-IT TRUST	134,830	1,421,108.200	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	426,187	4,483,487.240	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	64,217	3,673,854.570	
	KILROY REALTY CORP 7.5% F	62,047	1,552,415.940	
	HERSHA HOSPITALITY TRUST	307,933	1,964,612.540	
	COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600	1,494,396.000	
	VORNADO RLTY TST 6.625% G	176,510	4,303,313.800	
	EDUCATION REALTY TRUST	273,573	2,147,548.050	
	DIAMONDROCK HOSPITALITY	281,221	3,191,858.350	
	PS BUSINESS PARKS 7.2% M	96,900	2,452,539.000	
	REGENCY CENTERS 6.7% E	91,350	2,199,708.000	
	VORNADO REALTY TST 6.75%F	122,100	2,997,555.000	
	LASALLE HOTEL 8% E	76,025	1,931,035.000	
	COMMONWEALTH REI 7.125% C	149,509	3,692,872.300	
	PUBLIC STORAGE 6.95% H	49,600	1,247,936.000	
	PUBLIC STORAGE INC -K	2,975	75,684.000	
	DUKE REALTY CORP 6.60% L	139,800	3,262,932.000	
	NAT'L RETAIL PROP CL C	72,200	1,810,776.000	
	DOUGLAS EMMETT	182,971	3,412,409.150	
	LASALLE HOTEL G	125,500	3,064,710.000	
	PUBLIC STORAGE INC M	74,142	1,890,621.000	
	PS BUSINESS PARK P	61,000	1,485,350.000	
	BIOMED REALTY 7.375 A	116,954	2,930,867.240	
	WEINGARTEN RLTY F	209,241	5,038,523.280	
	HOSPITALITY PROP C	164,000	3,960,600.000	
	EQUITY LIFESTYLE 8.034 A	32,000	792,000.000	
	DUKE REALTY CORP 6.95% M	79,000	1,967,100.000	
アメリカ・ドル 小計		12,078,674	アメリカ・ドル 378,088,302.470 (31,343,520,275)	
イギリス・ポンド	LAND SECURITIES PLC	988,422	イギリス・ポンド 7,591,080.960	
	SEGRO PLC	1,736,651	5,645,852.400	
	HAMMERSON PLC	1,976,086	9,208,560.760	
	BRITISH LAND CO PLC	1,768,163	10,149,255.620	
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	1,202,419	4,789,234.870	
	DERWENT LONDON PLC	270,762	4,692,305.460	
イギリス・ポンド 小計		7,942,503	イギリス・ポンド 42,076,290.070 (5,634,436,003)	
オーストラリア・ドル	WESTFIELD RETAIL TRUST	6,029,949	オーストラリア・ドル 16,401,461.280	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	3,190,996	6,015,027.460	
	DEXUS PROPERTY GROUP	12,846,051	11,111,834.110	
	GPT GROUP	4,912,102	15,129,274.160	
	ING OFFICE FUND	4,830,322	2,898,193.200	
	MIRVAC GROUP	8,940,470	11,577,908.650	
	STOCKLAND	6,983,486	26,676,916.520	
	WESTFIELD GROUP	4,392,232	42,999,951.280	
	GOODMAN GROUP	24,794,768	17,356,337.600	
オーストラリア・ドル 小計		76,920,376	オーストラリア・ドル 150,166,904.260 (12,546,444,851)	
カナダ・ドル	DUNDEE REAL ESTATE INVEST	59,553	カナダ・ドル 1,919,988.720	

	BOARDWALK REAL ESTATE INV	135,176	6,195,116.080	
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA	292,160	5,872,416.000	
カナダ・ドル 小計		486,889	カナダ・ドル 13,987,520.800 (1,194,114,651)	
シンガポール・ドル	CAPITACOMMERCIAL TRUST	12,938,000	シンガポール・ドル 18,760,100.000	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,838,000	3,731,140.000	
	CAPITAMALL TRUST	3,989,609	7,340,880.560	
	SUNTEC REIT	4,549,000	7,050,950.000	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,335,000	3,051,525.000	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	3,632,005	7,336,650.100	
シンガポール・ドル 小計		30,281,614	シンガポール・ドル 47,271,245.660 (3,090,121,329)	
ユーロ	CORIO NV	224,007	ユーロ 10,700,814.390	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	203,986	30,220,525.900	
	GECINA SA	99,741	9,563,167.080	
	FONCIERE DES REGIONS	23,302	1,811,264.460	
	MERCIALYS	158,422	4,393,042.060	
ユーロ 小計		709,458	ユーロ 56,688,813.890 (6,525,449,367)	
香港・ドル	LINK REIT	4,307,849	香港・ドル 105,326,908.050	
	CHAMPION REIT	10,852,824	50,465,631.600	
香港・ドル 小計		15,160,673	香港・ドル 155,792,539.650 (1,657,632,622)	
投資証券 合計			61,991,719,098 [61,991,719,098]	
合計			61,991,719,098 [61,991,719,098]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 74銘柄	100%	50.6%
イギリス・ポンド	投資証券 6銘柄	100%	9.1%
オーストラリア・ドル	投資証券 9銘柄	100%	20.2%
カナダ・ドル	投資証券 3銘柄	100%	1.9%
シンガポール・ドル	投資証券 6銘柄	100%	5.0%
ユーロ	投資証券 5銘柄	100%	10.5%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	2.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	6,292,622,525	2,009,606,138
コール・ローン	308,707,133	301,691,877
国債証券	113,314,501,760	84,459,229,394
特殊債券	6,372,538,590	5,788,118,415
派生商品評価勘定	50,000	4,688,568
未収入金	—	3,044,481,653
未収利息	1,686,531,813	1,410,060,779
前払費用	138,110,111	192,686,912
流動資産合計	128,113,061,932	97,210,563,736
資産合計	128,113,061,932	97,210,563,736
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	408,000	1,397,820
未払金	—	1,280,814,647
未払解約金	650,000,000	575,000,000
流動負債合計	650,408,000	1,857,212,467
負債合計	650,408,000	1,857,212,467
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	126,655,317,331	94,228,274,332
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	807,336,601	1,125,076,937
元本等合計	127,462,653,932	95,353,351,269
純資産合計	127,462,653,932	95,353,351,269
負債純資産合計	128,113,061,932	97,210,563,736

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券及び特殊債券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
1. ※1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	163,104,244,131円	126,655,317,331円
同期中における追加設定元本額	—円	—円
同期中における一部解約元本額	36,448,926,800円	32,427,042,999円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	67,679,852,818円	58,734,732,806円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	53,559,305,021円	31,063,876,941円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	1,803,389,857円	1,397,142,415円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,059,722,793円	927,255,141円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	226,730,509円	195,430,554円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	161,093,823円	132,534,589円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	803,366,178円	681,591,948円

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	201,933,410円	174,765,321円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	999,841,995円	792,282,790円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	160,080,927円	128,661,827円
計	126,655,317,331円	94,228,274,332円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	126,655,317,331口	94,228,274,332口

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（追加情報）

自 平成22年3月10日 至 平成22年9月9日	自 平成22年9月10日 至 平成23年3月9日
本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年3月10日から平成22年9月9日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	-----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	6,300,083,448	△5,001,934,937
特殊債券	270,860,010	△263,675,445
合計	6,570,943,458	△5,265,610,382

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年3月10日から平成22年9月9日まで、及び平成22年9月10日から平成23年3月9日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成22年9月9日 現在				平成23年3月9日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,090,212,000	—	1,090,570,000	△358,000	2,292,102,180	—	2,293,205,000	△1,102,820
アメリカ・	1,090,212,000	—	1,090,570,000	△358,000	545,968,380	—	547,074,000	△1,105,620
ドル								
イギリス・	—	—	—	—	669,550,000	—	669,500,000	50,000
ポンド								
オーストラ	—	—	—	—	501,033,800	—	501,131,000	△97,200
リア								
・ドル								
ユーロ	—	—	—	—	575,550,000	—	575,500,000	50,000
買 建	—	—	—	—	1,654,495,000	—	1,658,888,568	4,393,568
アメリカ・	—	—	—	—	1,654,495,000	—	1,658,888,568	4,393,568
ドル								
合計	1,090,212,000	—	1,090,570,000	△358,000	3,946,597,180	—	3,952,093,568	3,290,748

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

- ① 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成22年9月9日現在	平成23年3月9日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	1.0064円	1.0119円
(1万口当たり純資産額)	(10,064円)	(10,119円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	9% U.S. TREASURY BOND 20181115	アメリカ・ドル 4,100,000.000	アメリカ・ドル 5,806,625.000	
		8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,573,341.000	
		7.875% U.S. TREASURY BOND 20210215	1,700,000.000	2,330,853.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	97,400,000.000	135,819,430.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	23,300,000.000	32,568,973.000	
		7.25% U.S. TREASURY BOND 20220815	7,000,000.000	9,291,380.000	
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	4,776,100.000	
		7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,580,052.000	
		4.25% U.S. TREASURY BOND 20401115	25,000,000.000	23,320,250.000	
		6.875% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20230927	10,000,000.000	11,084,100.000	
	アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 174,300,000.000 (14,449,470,000)	アメリカ・ドル 228,151,104.000 (18,913,726,522)	
	イギリス・ポンド	8.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20170825	イギリス・ポンド 11,500,000.000	イギリス・ポンド 15,412,300.000	
		8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	78,500,000.000	106,493,100.000	
		4.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20200307	10,000,000.000	10,816,000.000	
	イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 100,000,000.000 (13,391,000,000)	イギリス・ポンド 132,721,400.000 (17,772,722,674)	
	オーストラリア・ドル	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	オーストラリア・ドル 60,000,000.000	オーストラリア・ドル 59,056,200.000	
		5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	16,000,000.000	16,244,800.000	
	オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 76,000,000.000 (6,349,800,000)	オーストラリア・ドル 75,301,000.000 (6,291,398,550)	
	カナダ・ドル	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	カナダ・ドル 7,000,000.000	カナダ・ドル 10,032,540.000	
		9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	75,200,000.000	119,387,520.000	
		5.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20130601	14,000,000.000	15,000,580.000	
	カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 96,200,000.000 (8,212,594,000)	カナダ・ドル 144,420,640.000 (12,329,190,037)	

スウェーデン・クローナ	6.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20140505	40,000,000.000	44,581,200.000	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	150,000,000.000	169,285,500.000	
スウェーデン・クローナ 小計		スウェーデン・クローナ 190,000,000.000 (2,470,000,000)	スウェーデン・クローナ 213,866,700.000 (2,780,267,100)	
デンマーク・クローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	103,700,000.000	141,233,178.000	
デンマーク・クローネ 小計		デンマーク・クローネ 103,700,000.000 (1,600,091,000)	デンマーク・クローネ 141,233,178.000 (2,179,227,937)	
ノルウェー・クローネ	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	10,000,000.000	10,790,200.000	
	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	42,100,000.000	44,586,426.000	
ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 52,100,000.000 (772,122,000)	ノルウェー・クローネ 55,376,626.000 (820,681,597)	
ユーロ	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	37,000,000.000	47,216,070.000	
	4.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20400704	20,000,000.000	23,613,000.000	
	3% GERMAN GOVERNMENT BOND 20200704	15,000,000.000	14,698,650.000	
	6.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20271101	25,000,000.000	27,540,250.000	
	6% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20310501	2,000,000.000	2,089,220.000	
	5.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20170801	15,000,000.000	15,773,250.000	
	4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20150201	8,000,000.000	8,138,800.000	
	4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20200301	10,000,000.000	9,624,700.000	
	8% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20150328	29,200,000.000	34,272,040.000	
	6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,262,720.000	
	4.3% SPANISH GOVERNMENT BOND 20191031	20,000,000.000	18,812,000.000	
ユーロ 小計		ユーロ 182,200,000.000 (20,973,042,000)	ユーロ 203,040,700.000 (23,372,014,977)	
国債証券 合計		68,218,119,000 [68,218,119,000]	84,459,229,394 [84,459,229,394]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	20,000,000.000	19,707,800.000
		5.75% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20191021	10,000,000.000	9,718,700.000
		6% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200806	10,000,000.000	9,579,200.000
		6.25% EUROFIMA 20181228	10,000,000.000	9,919,600.000

	6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	20,000,000.000	20,352,000.000	
	オーストラリア・ドル 小計	オーストラリア・ドル 70,000,000.000 (5,848,500,000)	オーストラリア・ドル 69,277,300.000 (5,788,118,415)	
特殊債券 合計		5,848,500,000 [5,848,500,000]	5,788,118,415 [5,788,118,415]	
合計		74,066,619,000 [74,066,619,000]	90,247,347,809 [90,247,347,809]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 10銘柄	100%	21.0%
イギリス・ポンド	国債証券 3銘柄	100%	19.7%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄 特殊債券 5銘柄	100%	13.4%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	100%	13.7%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	3.1%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	2.4%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	0.9%
ユーロ	国債証券 11銘柄	100%	25.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年3月31日

I 資産総額	179,812,612,263円
II 負債総額	630,252,234円
III 純資産総額（I－II）	179,182,360,029円
IV 発行済数量	293,856,367,448口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	0.6098円

（参考）世界好配当株マザーファンド

純資産額計算書

平成23年3月31日

I 資産総額	60,466,814,117円
II 負債総額	629,722,896円
III 純資産総額（I－II）	59,837,091,221円
IV 発行済数量	58,744,246,572口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	1.0186円

（参考）世界REITマザーファンド

純資産額計算書

平成23年3月31日

I 資産総額	64,282,542,031円
II 負債総額	416,435,582円
III 純資産総額（I－II）	63,866,106,449円
IV 発行済数量	73,707,001,243口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	0.8665円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成23年3月31日

I 資産総額	93,854,387,109円
II 負債総額	93,273,570円
III 純資産総額（I－II）	93,761,113,539円
IV 発行済数量	90,878,511,110口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	1.0317円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成23年3月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

② 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成23年3月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	6	24,892
追加型株式投資信託	360	7,003,674
株式投資信託 合計	366	7,028,566
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,844,274
公社債投資信託 合計	17	2,844,274
総合計	383	9,872,840

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第52期事業年度に係る中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,961,462	4,783,803
有価証券	28,233,112	26,970,072
前払金	453	136
前払費用	84,549	77,248
未収入金	20,722	3,858
未収消費税等	27,138	—
未収委託者報酬	5,273,080	7,030,430
未収収益	25,476	90,787
貯蔵品	38,909	30,324
繰延税金資産	227,536	566,334
その他	2,030	256,955
流動資産計	37,894,473	39,809,953
固定資産		
有形固定資産	※1 1,252,162	※1 1,186,818
建物（純額）	349,484	318,162
器具備品（純額）	900,893	757,333

建設仮勘定		1,785		111,322
無形固定資産		1,980,730		1,751,209
ソフトウェア		1,967,944		1,558,342
ソフトウェア仮勘定		—		179,630
電話加入権		11,850		11,850
商標権		—		660
その他		936		725
投資その他の資産		8,317,769		10,657,920
投資有価証券		7,780,508		10,018,677
関係会社株式		737,012		737,012
出資金		178,806		178,806
従業員に対する長期貸付金		155,692		104,419
差入保証金		618,264		617,615
長期前払費用		8,394		8,402
投資不動産（純額）	※1	579,162	※1	489,861
貸倒引当金	※3	△1,740,069	※3	△1,496,873
固定資産計		11,550,663		13,595,948
資産合計		49,445,137		53,405,901

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	48,999	46,289
未払金	5,335,193	7,304,929
未払収益分配金	32,233	31,110
未払償還金	278,950	261,645
未払手数料	2,896,691	3,847,895
その他未払金	※2 2,127,318	※2 3,164,277
未払費用	1,528,570	2,212,051
未払法人税等	442,052	692,446
未払消費税等	—	104,897
賞与引当金	223,000	838,400
その他	1,951	168,621
流動負債計	7,579,766	11,367,635
固定負債		
退職給付引当金	1,150,011	1,179,482
役員退職慰労引当金	62,520	39,300
繰延税金負債	1,767,537	1,963,856
固定負債計	2,980,068	3,182,638
負債合計	10,559,835	14,550,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		

資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計	12,833,851	12,259,401
株主資本合計	39,503,851	38,929,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△618,549	△18,061
繰延ヘッジ損益	—	△55,712
評価・換算差額等合計	△618,549	△73,774
純資産合計	38,885,301	38,855,627
負債・純資産合計	49,445,137	53,405,901

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,765,880	63,362,142
その他営業収益	391,449	432,889
営業収益計	68,157,330	63,795,032
営業費用		
支払手数料	40,411,927	37,293,022
広告宣伝費	836,270	917,652
公告費	2,131	257
受益証券発行費	4,887	131
調査費	4,089,629	4,336,342
調査費	752,522	771,298
委託調査費	3,337,107	3,565,043
委託計算費	657,069	601,778
営業雑経費	1,828,907	1,793,369
通信費	264,500	284,273
印刷費	908,407	837,408
協会費	49,882	45,168
諸会費	11,279	11,118
その他営業雑経費	594,837	615,400
営業費用計	47,830,823	44,942,552
一般管理費		
給料	3,940,850	4,847,709
役員報酬	149,400	217,200
給料・手当	3,408,724	3,478,553
賞与	159,726	313,555
賞与引当金繰入額	223,000	838,400
福利厚生費	573,052	680,311
交際費	89,101	80,019
寄付金	630	—
旅費交通費	233,872	178,718
租税公課	328,325	166,974
不動産賃借料	730,467	731,728
退職給付費用	310,345	303,972
役員退職慰労引当金繰入額	26,700	37,500
固定資産減価償却費	1,012,489	941,172
諸経費	904,760	990,534
一般管理費計	8,150,595	8,958,640
営業利益	12,175,911	9,893,838

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	33,852	61,884
有価証券利息	350,432	87,447
受取利息	4,904	3,425
時効成立分配金・償還金	38,525	40,507
投資有価証券売却益	—	213,196
有価証券償還益	26,762	33,090
為替差益	721,935	—
その他	20,641	82,595
営業外収益計	1,197,054	522,147
営業外費用		
時効成立後支払分配金・償還金	127,439	101,945
貯蔵品廃棄損	74,887	44,214
投資有価証券売却損	—	263,840
為替差損	—	7,870
デリバティブ損失	885,196	—
貸倒引当金繰入額 ※2	621,387	—
その他	50,066	68,406
営業外費用計	1,758,977	486,276
経常利益	11,613,987	9,929,709
特別利益		
投資有価証券売却益	2,157	—
貸倒引当金戻入額	—	159,959
特別利益計	2,157	159,959
特別損失		
投資有価証券売却損	2,298	—
投資有価証券評価損	218,872	—
投資有価証券清算損	10,639	—
固定資産除売却損 ※1	11,886	※1 16,233
減損損失	—	※3 76,450
その他 ※4	42,274	—
特別損失計	285,971	92,683
税引前当期純利益	11,330,173	9,996,985
法人税、住民税及び事業税	4,648,684	4,592,433
法人税等調整額	168,125	△516,225
法人税等合計	4,816,810	4,076,208
当期純利益	6,513,363	5,920,777

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,702,152	9,659,553
当期変動額		
剰余金の配当	△8,555,962	△6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	△2,042,599	△574,450
当期末残高	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計		
前期末残高	14,876,450	12,833,851
当期変動額		
剰余金の配当	△8,555,962	△6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777

当期変動額合計	△2,042,599	△574,450
当期末残高	12,833,851	12,259,401

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	41,546,450	39,503,851
当期変動額		
剰余金の配当	△8,555,962	△6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	△2,042,599	△574,450
当期末残高	39,503,851	38,929,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△402,154	△618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△216,395	600,487
当期変動額合計	△216,395	600,487
当期末残高	△618,549	△18,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△55,712
当期変動額合計	—	△55,712
当期末残高	—	△55,712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△402,154	△618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△216,395	544,775
当期変動額合計	△216,395	544,775
当期末残高	△618,549	△73,774
純資産合計		
前期末残高	41,144,295	38,885,301
当期変動額		
剰余金の配当	△8,555,962	△6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△216,395	544,775
当期変動額合計	△2,258,994	△29,674
当期末残高	38,885,301	38,855,627

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法により計上しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率法 により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については財務内容評価 法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与 の支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

5. ヘッジ会計の方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 -----	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券 (3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
---	---

（リース取引に関する会計基準） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	-----
---	-------

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-----	（投資有価証券売却損益の計上区分の変更） 従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。 この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																
※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>776,838千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,691,069千円</td></tr> <tr> <td>投資建物</td><td>675,647千円</td></tr> <tr> <td>投資器具備品</td><td>26,929千円</td></tr> </table> ※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 1,848,998千円 ※3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。 4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。	建物	776,838千円	器具備品	1,691,069千円	投資建物	675,647千円	投資器具備品	26,929千円	※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>815,365千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,938,369千円</td></tr> <tr> <td>投資建物</td><td>688,305千円</td></tr> <tr> <td>投資器具備品</td><td>27,339千円</td></tr> </table> ※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円 ※3 同左 4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。	建物	815,365千円	器具備品	1,938,369千円	投資建物	688,305千円	投資器具備品	27,339千円
建物	776,838千円																
器具備品	1,691,069千円																
投資建物	675,647千円																
投資器具備品	26,929千円																
建物	815,365千円																
器具備品	1,938,369千円																
投資建物	688,305千円																
投資器具備品	27,339千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 器具備品 11,886千円 ----- ※2 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。 ----- ※4 特別損失の「その他」の主な内訳 受益証券予備券廃棄損 21,160千円 ゴルフ会員権評価損 19,403千円	※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円 ----- ※3 減損損失に関する注記 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 千葉県浦安市 用途 賃貸等不動産（浦安寮） 種類 建物及び土地 当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。 浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,450千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。 -----

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	—	—	2,608
合 計	2,608	—	—	2,608

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,555	3,280	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- ①剰余金の配当の総額 6,495百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 2,490円
- ④基準日 平成21年3月31日
- ⑤効力発生日 平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	—	—	2,608
合 計	2,608	—	—	2,608

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- ①剰余金の配当の総額 11,216百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 4,300円
- ④基準日 平成22年3月31日

⑤効力発生日

平成22年6月28日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 器具備品 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>4,599千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>3,613千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>985千円</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>985千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>985千円</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,314千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,314千円</td></tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	取得価額相当額	4,599千円	減価償却累計額相当額	3,613千円	期末残高相当額	985千円	1年以内	985千円	1年超	- 千円	合計	985千円	支払リース料	1,314千円	減価償却費相当額	1,314千円	(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2)未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>985千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>985千円</td></tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	985千円	減価償却費相当額	985千円
取得価額相当額	4,599千円																				
減価償却累計額相当額	3,613千円																				
期末残高相当額	985千円																				
1年以内	985千円																				
1年超	- 千円																				
合計	985千円																				
支払リース料	1,314千円																				
減価償却費相当額	1,314千円																				
支払リース料	985千円																				
減価償却費相当額	985千円																				

(金融商品関係)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であり

ます。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

(i) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（＜注2＞参照のこと）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	—
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,012,542	34,012,542	—
資産計	45,826,776	45,826,776	—
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	—
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	—
(3) 未払費用 (*1)	1,696,832	1,696,832	—
負債計	8,709,004	8,709,004	—
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	—
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	—

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、及び (2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	

外貨建資産担保債券（*1）	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（*1）外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	55,101	67,520	12,418
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	1,732,000	1,815,427	83,427
小計	1,787,101	1,882,948	95,846
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,766,074	2,627,319	△1,138,755

小計	3,766,074	2,627,319	△1,138,755
合計	5,553,176	4,510,267	△1,042,909

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額（千円）	190,340
売却益の合計額（千円）	2,157
売却損の合計額（千円）	2,298

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012
小計	737,012
その他有価証券 非上場株式	1,172,137
外貨建資産担保債券	2,098,103
MMF・中期国債ファンド	28,233,112
小計	31,503,352
合計	32,240,364

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超（千円）
その他 証券投資信託の 受益証券	—	376,553	1,729,191	—
合計	—	376,553	1,729,191	—

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 737,012千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの (1)株式	76,077	55,101	20,975

(2)その他 証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	△400,839
小計	29,207,737	29,608,576	△400,839
合計	34,012,542	34,042,996	△30,453

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）、外貨建資産担保債券（貸借対照表計上額（貸倒引当金控除前） 1,804,069千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。 なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日現在）

通貨関連

(単位：千

円)

区分	デリバティブ 取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1 年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	410,852	—	△1,622	△1,622
合計		410,852	—	△1,622	△1,622

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	—	△7,985	△7,985
合計		280,388	—	△7,985	△7,985

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
繰延ヘッ ジ処理	株価指数先物取引 売建 TOPIX	投資 有価証券	2,303,784	—	△159,516	東京証券取引所 から公表された 価格によってい る。
合計			2,303,784	—	△159,516	

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,150,011千円 退職給付引当金 1,150,011千円 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 168,703千円 その他 141,642千円 退職給付費用 310,345千円 なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円 退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 千円 減損損失 886,012 貸倒引当金 708,034 退職給付引当金 467,939 その他有価証券評価差額金 424,359 投資有価証券評価損 303,843 株式譲渡損繰延 287,965 出資金評価損 126,163 未払事業税 108,049 賞与引当金 90,738 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 25,439 未払社会保険料 11,283 その他 31,981 繰延税金資産小計 3,509,905 評価性引当額 △2,210,636 繰延税金資産合計 1,299,269 繰延税金負債 株式譲渡益繰延 2,837,113 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,839,269 繰延税金負債の純額 1,540,000	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 千円 減損損失 915,392 貸倒引当金 609,077 退職給付引当金 479,931 賞与引当金 302,163 株式譲渡損繰延 287,965 投資有価証券評価損 225,062 外貨建有価証券換算差額 176,654 未払事業税 163,956 出資金評価損 126,163 その他有価証券評価差額金 65,652 未払社会保険料 44,836 繰延ヘッジ損益 38,221 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 15,991 その他 27,316 繰延税金資産小計 3,516,480 評価性引当額 △2,139,543 繰延税金資産合計 1,376,937 繰延税金負債 株式譲渡益繰延 2,772,301 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,774,458 繰延税金負債の純額 1,397,521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 40.69% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.13 住民税均等割 0.03 評価性引当額 2.32 その他 △0.74 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.52	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
---	---

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接 100.0	経営管理	債務保証	711,260	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券 (株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,915,828	未払手数料	2,154,948
同一の親会社をもつ会社	大和証券 エスエム ピーシー (株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	—	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	980,553	未払手数料	58,506
							為替予約	17,314,889	—	—

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	—	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	544,950	その他未払金	197,190
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	---------	--------	---------

(注) 1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (4) (株)大和総研との取引金額には、(株)大和総研ホールディングス（旧・(株)大和総研）分社化前の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	598,500	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	—	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3. 大和証券エスエムビーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2.親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	6,513,363	5,920,777
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		6,449,461
有価証券		15,679,929
未収委託者報酬		6,749,851
貯蔵品		31,123
繰延税金資産		149,110
その他		499,217
流動資産計		29,558,694
固定資産		
有形固定資産	※ 1	1,027,173
無形固定資産		2,186,747
投資その他の資産		
投資有価証券		10,171,248
その他	※ 1	1,364,720
貸倒引当金		△4,750
投資その他の資産合計		11,531,218
固定資産計		14,745,139
資産合計		44,303,833

(単位:千円)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
負債の部		
流動負債		
未払金		5,238,233
未払法人税等		667,986
賞与引当金		202,000
その他	※ 3	2,493,174
流動負債計		8,601,395
固定負債		
繰延税金負債		1,933,977
退職給付引当金		1,282,101
役員退職慰労引当金		44,910
固定負債計		3,260,989
負債合計		11,862,385
純資産の部		

株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,495,206
利益剰余金合計	5,869,503
株主資本合計	32,539,503
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△256,133
繰延ヘッジ損益	158,077
評価・換算差額等合計	△98,055
純資産合計	32,441,448
負債・純資産合計	44,303,833

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	35,840,980
その他営業収益	182,006
営業収益計	36,022,986
営業費用	
支払手数料	20,637,131
その他営業費用	4,755,940
営業費用計	25,393,071
一般管理費	※ 1 4,061,645
営業利益	6,568,268
営業外収益	※ 2 141,078
営業外費用	※ 1 , ※ 3 151,930
経常利益	6,557,417
特別利益	※ 4 614,232
特別損失	16,401
税引前中間純利益	7,155,248
法人税、住民税及び事業税	1,924,484
法人税等調整額	404,004
中間純利益	4,826,760

(3) 中間株主資本等変動計算書

（単位:千円）

当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
株主資本	
資本金	
前期末残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
資本剰余金合計	
前期末残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	2,800,000
当中間期変動額	
別途積立金の取崩	△2,800,000
当中間期変動額合計	△2,800,000
当中間期末残高	-
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,085,103
当中間期変動額	
別途積立金の取崩	2,800,000
剰余金の配当	△11,216,657
中間純利益	4,826,760
当中間期変動額合計	△3,589,897
当中間期末残高	5,495,206

（単位:千円）

当中間会計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日）

利益剰余金合計	
前期末残高	12,259,401
当中間期変動額	
剰余金の配当	△11,216,657
中間純利益	4,826,760
当中間期変動額合計	△6,389,897
当中間期末残高	5,869,503
株主資本合計	
前期末残高	38,929,401
当中間期変動額	
剰余金の配当	△11,216,657
中間純利益	4,826,760
当中間期変動額合計	△6,389,897
当中間期末残高	32,539,503
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△18,061
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△238,071
当中間期変動額合計	△238,071
当中間期末残高	△256,133
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△55,712
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	213,790
当中間期変動額合計	213,790
当中間期末残高	158,077
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△73,774
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△24,281
当中間期変動額合計	△24,281
当中間期末残高	△98,055
純資産合計	
前期末残高	38,855,627
当中間期変動額	
剰余金の配当	△11,216,657
中間純利益	4,826,760
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△24,281
当中間期変動額合計	△6,414,178
当中間期末残高	32,441,448

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法により計上しております。
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財 務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見 込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく 当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社 の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、 能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が 確定するためであります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づ く当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程 に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券 (3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
※1.	減価償却累計額
	有形固定資産 2,859,040千円
	投資不動産 721,987千円
2.	債務保証
	子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,336,230千円に対して保証を行っております。
※3.	消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 減価償却実施額

有形固定資産	119,658千円
無形固定資産	317,892千円
投資不動産	6,342千円
※ 2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	67,527千円
有価証券利息	13,996千円
時効成立分配金・償還金	37,338千円
※ 3. 営業外費用の主要項目	
時効成立後分配金・償還金	92,732千円
為替差損	18,809千円
※ 4. 特別利益の主要項目	
貸倒引当金戻入額	614,232千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	—	—	2,608
合計	2,608	—	—	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払金は主に投資信託の販売に係る手数料及び連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「4. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

（i）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ii）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

（iii）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（＜注2＞参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金・預金	6,449,461	6,449,461	—
(2) 未収委託者報酬	6,749,851	6,749,851	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	23,942,028	23,942,028	—
資産計	37,141,341	37,141,341	—
未払金	5,238,233	5,238,233	—
負債計	5,238,233	5,238,233	—
デリバティブ取引 (*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(33,670)	(33,670)	—
デリバティブ取引計	(33,670)	(33,670)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、及び (2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012

(3) 差入保証金	614,389
-----------	---------

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	6,449,461	-	-	-
未収委託者報酬	6,749,851	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	712,226	3,285,860	-
合計	13,199,313	712,226	3,285,860	-

(有価証券関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 737,012千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	57,359	55,101	2,257
(2) その他 証券投資信託の受益証券	4,413,951	4,074,189	339,762
小計	4,471,310	4,129,291	342,019
中間貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	19,470,717	20,244,591	△773,874
小計	19,470,717	20,244,591	△773,874
合計	23,942,028	24,373,883	△431,854

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処 理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,106,965	—	△33,670	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
合計			2,106,965	—	△33,670	

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ん。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	12,436.70円
1株当たり中間純利益金額	1,850.37円
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。 2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益(千円)	4,826,760
普通株式に係る中間純利益(千円)	4,826,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社及び株式会社大和証券グループ本社（以下、総称して「大和証券グループ」）は、株式会社新生銀行傘下で、インドにおいてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited（以下、「SAMI」）及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited（以下、「STC」）の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得することを決定しており、本件について、平成22年10月までにインド金融当局及び中央銀行からの承認を取得いたしました。

今後、最終的な取得手続を経た上で、SAMI及びSTCは大和証券グループの100%子会社になる予定です。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。
- ④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成22年12月20日付で、Shinsei Asset Management (India) Pvt. Ltd.（現Daiwa Asset Management (India) Private Limited）およびShinsei Trustee Company (India) Pvt. Ltd.（現Daiwa Trustee Company (India) Private Limited）への出資を行ない、当該2社を子会社といたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ① 名称 株式会社りそな銀行
- ② 資本金の額 279,928百万円（平成22年3月末日現在）
- ③ 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

① 名 称	② 資本金の額 単位：百万円 （平成22年3月 末日現在）	③ 事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	(注)

(注) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考>「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

- ① 名称 コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
- ② 資本金の額 448千米ドル（約41百万円）（平成21年12月末日現在）
- ③ 事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成22年9月21日	臨時報告書
平成22年12月2日	有価証券届出書・同添付書類、有価証券報告書（第10特定期間）・同添付書類
平成22年12月20日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成23年4月15日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

佐藤 茂 印

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・世界資産分散ファンドの平成22年9月10日から平成23年3月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・世界資産分散ファンドの平成23年3月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・世界資産分散ファンドの平成22年3月10日から平成22年9月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・世界資産分散ファンドの平成22年9月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。